

# 特別支援教育の充実について

令和6年2月19日（月）

文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課

特別支援教育企画官 生方 裕

## 1. 近年の特別支援教育に関する動向

## 2. 特別支援教育の現状について

## 3. 最近の動向について

- ① 障害者権利条約に関して
- ② 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する  
検討会議報告について
- ③ 特別支援教育を担う教師の専門性向上
- ④ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の策定等について

## 4. 参考情報

# 1．近年の特別支援教育に関する動向

# 近年の特別支援教育に関する動向

|          |   |
|----------|---|
| 平成18年12月 | <p><b>国連総会において障害者権利条約を採択</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の人権・基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利を実現するための措置等を規定 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆障害に基づくあらゆる差別（合理的配慮の否定を含む）の禁止</li> <li>◆障害者が社会に参加し、包容されることを促進 など</li> </ul> </li> <li>（教育分野）<u>インクルーシブ教育システムの理念、合理的配慮の提供</u> など</li> </ul> |
| 平成19年4月  | <p><b><u>特別支援教育の本格的実施（平成18年3月 学校教育法等改正）</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害の程度等に応じ特別の場で指導を行う「特殊教育」から、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行う「特別支援教育」転換</li> <li>・盲・聾・養護学校から特別支援学校 ・特別支援学校のセンター的機能</li> <li>・小中学校等におけるLD、ADHD等の子供への支援を含めた特別支援教育の推進 など</li> </ul>   |
| 平成19年9月  | <p><b>障害者権利条約署名</b></p>   |
| 平成23年8月  | <p><b>改正障害者基本法施行</b><br/>（教育分野）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・十分な教育が受けられるようにするため可能な限り共に教育を受けられるよう配慮しつつ教育の内容、方法の改善及び充実</li> <li>・本人・保護者の意向を可能な限り尊重 ・交流及び共同学習の積極的推進 など</li> </ul>   |
| 平成24年7月  | <p><b><u>『共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進』</u></b>（中教審初中分科会報告）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談・就学先決定の在り方 ・合理的配慮、基礎的環境整備</li> <li>・多様な学びの場の整備、学校間連携、交流及び共同学習等の推進 ・教職員の専門性向上 など</li> </ul>  |
| 平成25年9月  | <p><b><u>就学制度改革（平成25年8月 学校教育法施行令改正）</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「認定就学」制度の廃止、総合的判断（本人・保護者の意向を可能な限り尊重） ・柔軟な転学 など</li> </ul>   |
| 平成26年1月  | <p><b>障害者権利条約批准</b></p>   |
| 平成27年11月 | <p><b>障害者差別解消法に基づく文部科学省所管事業分野の対応指針の策定</b></p>   |
| 平成28年4月  | <p><b><u>障害者差別解消法施行（平成25年6月制定）</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・差別の禁止、合理的配慮提供の法的義務 など</li> </ul>   |
| 平成28年6月  | <p><b>改正児童福祉法施行（即日施行）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉法第56条の6第2項を新設</li> <li>医療的ケア児の支援に関する保健、医療、福祉、教育等関係機関の連携の一層の推進</li> </ul>  |

# 近年の特別支援教育に関する動向

|          |  |
|----------|--|
| 平成28年8月  | <b>改正発達障害者支援法施行（平成28年6月公布）</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>・可能な限り発達障害児が発達障害児でない児童と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、適切な教育的支援実施</li> <li>・個別の教育支援計画の作成及び個別の指導に関する計画の作成の推進 など</li> </ul>                 |
| 平成29年1月  | <b>総務省「発達障害者支援に関する行政評価・監視調査結果・勧告※及び文部科学省の対応方針 策定</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害の早期発見及び適切な支援と情報の引継ぎ ※「総務省設置法」に基づき実施される行政機関の業務の実施状況の評価及び監視</li> </ul>                             |
| 平成29年4月  | <b>特別支援学校幼稚部教育要領、小学部・中学部学習指導要領 公示</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある子供たちの学びの場の柔軟な選択を踏まえ、幼稚園、小・中・高等学校の教育課程との連続性を重視</li> <li>・障害の重度・重複化、多様化への対応と卒業後の自立と社会参加に向けた充実 など</li> </ul>      |
|          | <b>通級による指導に係る教員定数の基礎定数化（平成29年3月 義務標準法※改正）</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度より10年かけて小・中学校の通級による指導に係る教員の加配定数分を基礎定数化</li> <li>※公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律</li> </ul> |
| 平成30年2月  | <b>「心のバリアフリー学習推進会議」提言 取りまとめ</b>  |
| 平成30年3月  | <b>第四次障害者基本計画 閣議決定</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者基本法に基づき策定される障害者施策の最も基本的な計画（平成30年度～34年度）（教育分野）</li> <li>・誰もが可能な限り共に教育を受けられる仕組みの整備</li> <li>・障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実</li> </ul>      |
| 平成30年4月  | <b>高等学校等における通級による指導の制度化（平成28年12月 学校教育法施行規則等改正）</b>   |
| 平成30年 8月 | <b>「個別の教育支援計画」を作成することについて省令に規定（学校教育法施行規則改正）</b>  |
| 平成30年9月  | <b>小・中学校段階の病気療養児に対する遠隔教育の取扱いについて（通知）</b>   |
| 平成31年1月  | <b>文部科学省 障害者活躍推進プラン</b><br><b>発達障害等のある子供達の学びを支える～共生に向けた「学び」の質の向上プラン～ 公表</b>  |
| 平成31年2月  | <b>特別支援学校高等部学習指導要領 公示</b>  |
| 平成31年3月  | <b>学校における医療的ケアの実施に関する検討会議「最終まとめ</b>  |

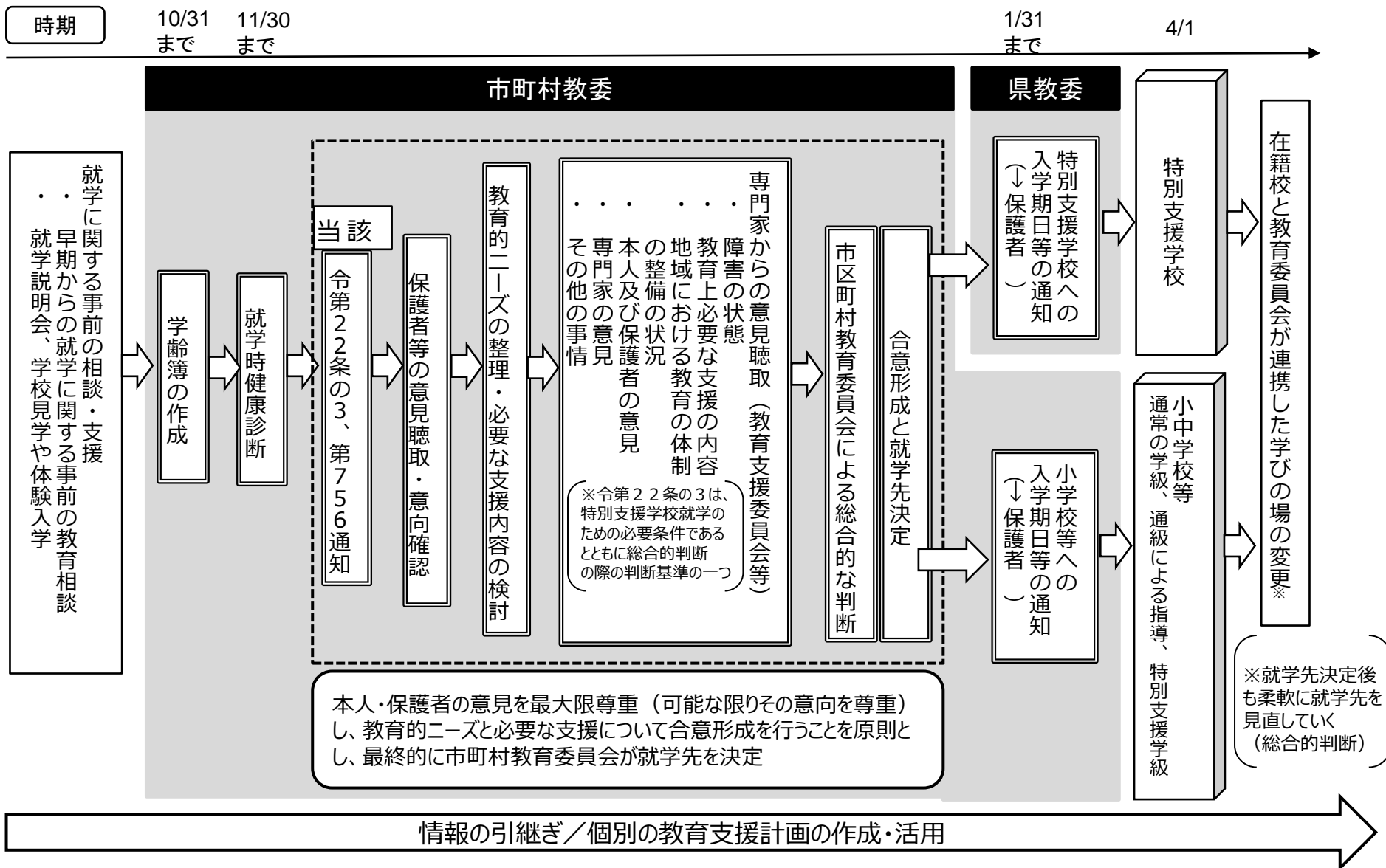
## 近年の特別支援教育に関する動向

|         |  |
|---------|--|
| 令和元年6月  | 厚労省と文科省による「難病児の早期支援に向けた保険・医療・福祉・教育の連携プロジェクト報告」   |
| 令和2年4月  | 高等学校等における病気療養中等の生徒に対するメディアを利用して行う授業の単位修得数等の上限を緩和（学校教育法施行規則改正）  |
| 令和3年1月  | 「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告 公表」<br>「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）公表     |
| 令和3年2月  | 高等学校等における遠隔教育の実施に係る留意事項について（通知）<br>・病気療養中等の生徒に対する必要対面授業を、履修する各教科・科目等ごとに年間2単位時間以上と弾力化した。                  |
| 令和3年6月  | 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律 公布<br>（施行：公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日）                              |
| 令和3年6月  | 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 公布<br>（施行：令和3年9月18日（公布の日から起算して3月が経過した日））  |
| 令和3年6月  | 「障害のある子供の教育支援の手引～子どもたち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」改定・公表   |
| 令和3年8月  | 学校教育法施行規則の一部を改正する省令 施行（公布日施行）<br>・医療的ケア看護職員や特別支援教育支援員を法令上位置付け、配置を促進                                      |
| 令和3年9月  | 特別支援学校設置基準（省令） 公布<br>（施行：総則及び学科は令和4年4月1日、編制並びに施設及び設備は令和5年4月1日）   |
| 令和4年3月  | 「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議」報告<br>・採用後概ね10年以内に特別支援教育を複数年経験 ・管理職登用にあたっては特別支援教育の経験も考慮                     |
| 令和4年4月  | 「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」（通知）  |
| 令和4年7月  | 「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令の公布及び特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムの策定等について」（通知）  |
| 令和5年3月  | 「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」<br>・校内委員会の機能強化 ・通級による指導の充実 ・特別支援学校のセンター的機能發揮 ・インクルーシブな学校運営モデルの創設 |
| 令和6年12月 | 障害者差別解消法に基づく文部科学省所管事業分野の対応指針の改定（事業者による合理的配慮の提供の義務化）  |

## 2. 特別支援教育の現状について



# 障害のある児童生徒の就学先決定について（手続きの流れ）





# 学校教育法施行令第22条の3の障害の程度に該当する児童生徒について

## 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）（抄）

**第七十二条** 特別支援学校は、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。以下同じ。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする。

**第七十五条** 第七十二条に規定する視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者の障害の程度は、政令で定める。

## 学校教育法施行令（昭和二十八年政令第三百四十号）（抄）

**第二十二條の三** 法第七十五条の政令で定める視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者の障害の程度は、次の表に掲げるとおりとする。

| 区 分    | 障害の程度  |
|--------|--|
| 視覚障害者  | 両眼の視力がおおむね〇・三未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によつても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のも                        |
| 聴覚障害者  | 両耳の聴力レベルがおおむね六〇デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によつても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のも   |
| 知的障害者  | 一 知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のも<br>二 知的発達の遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、社会生活への適応が著しく困難なも         |
| 肢体不自由者 | 一 肢体不自由の状態が補装具の使用によつても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のも<br>二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のも |
| 病弱者    | 一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のも<br>二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のも                  |

### 備考

- 視力の測定は、万国式試視力表によるものとし、屈折異常があるものについては、矯正視力によつて測定する。
- 聴力の測定は、日本産業規格によるオーディオメータによる。

# 【参考】 特別支援学校・特別支援学級・通級による指導の対象となる障害の種類及び程度

（学校教育法施行令第22条の3）

（平成25年 初等中等教育局長通知）

（平成25年 初等中等教育局長通知）

| 特別支援学校  | 特別支援学級   | 通級による指導  |
|---|--|--|
| <b>視覚障害者</b><br>両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のものうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のも                          | <b>弱視者</b><br>拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が困難な程度のもの   | <b>弱視者</b><br>拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が困難な程度のもで、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とするもの  |
| <b>聴覚障害者</b><br>両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のもののうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のも。  | <b>難聴者</b><br>補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが困難な程度のもの   | <b>難聴者</b><br>補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが困難な程度のもで、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とするもの  |
| <b>肢体不自由者</b><br>一 肢体不自由の状態が補装具によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のも。<br>二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないもののうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のも。 | <b>肢体不自由者</b><br>補装具によっても歩行や筆記等日常生活における基本的な動作に軽度の困難がある程度のも   | <b>肢体不自由者</b><br>肢体不自由の程度が、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のも  |
| <b>病弱者（身体虚弱者を含む。）</b><br>一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のも<br>二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のも          | <b>（病弱者・）身体虚弱者</b><br>一 慢性の呼吸器疾患その他疾患の状態が持続的又は間欠的に医療又は生活の管理を必要とする程度のも<br>二 身体虚弱の状態が持続的に生活の管理を必要とする程度のも   | <b>病弱者・身体虚弱者</b><br>病弱又は身体虚弱の程度が、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のも  |
|   | <b>言語障害者</b><br>口蓋裂、構音器官のまひ等器質的又は機能的な構音障害のある者、吃音等話し言葉におけるリズムの障害のある者、話す、聞く等言語機能の基礎的事項に発達の遅れがある者、その他これに準じる者（これらの障害が主として他の障害に起因するものでない者に限る。）で、その程度が著しいもの。 | <b>言語障害者</b><br>口蓋裂、構音器官のまひ等器質的又は機能的な構音障害のある者、吃音等話し言葉におけるリズムの障害のある者、話す、聞く等言語機能の基礎的事項に発達の遅れがある者、その他これに準じる者（これらの障害が主として他の障害に起因するものでない者に限る。）で、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のも。 |
|   | <b>自閉症者・情緒障害者</b><br>一 自閉症又はそれに類するもので、他人との意思疎通及び対人関係の形成が困難である程度のも<br>二 主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので、社会生活への適応が困難である程度のも                                   | <b>自閉症者</b><br>自閉症又はそれに類するもので、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のも<br><b>情緒障害者</b><br>主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので、通常の学級で学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のも                             |
| <b>知的障害者</b><br>一 知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のも<br>二 知的発達の遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないもののうち、社会生活への適応が著しく困難なも         | <b>知的障害者</b><br>知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通に軽度の困難があり日常生活を営むのに一部援助が必要で、社会生活への適応が困難である程度のも   |  |
|   |  | <b>学習障害者</b><br>全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示すもので、一部特別な指導を必要とする程度のも   |
|   |  | <b>注意欠陥多動性障害者</b><br>年齢又は発達に不釣り合いな注意力、又は衝動性・多動性が認められ、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすもので、一部特別な指導を必要とする程度のも  |

# 特別支援教育を受ける児童生徒数の概況

○ 一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場において、少人数の学級編制、特別の教育課程等による適切な指導等を実施

|  | 特別支援学校  | 小・中学校等  |  |
|--|---|---|--|
|  |   | 特別支援学級  | 通級による指導  |
| 概要   | 障害の程度が比較的重い子供を対象として、専門性の高い教育を実施   | 障害の種別ごとの学級を編制し、子供一人一人に応じた教育を実施  | 大部分の授業を在籍する通常の学級で受けながら、一部の時間で障害に応じた特別な指導を実施  |
| 対象障害種と人数   | 視覚障害 (約4,800人)<br>聴覚障害 (約7,600人)<br>知的障害 (約137,800人)<br>肢体不自由 (約30,700人)<br>病弱・身体虚弱 (約19,400人)<br><br>※重複障害の場合はダブルカウントしている<br><br><b>合計：約148,600人 (※令和4年度)</b><br><b>(平成24年度の約1.1倍)</b> | 知的障害 (約156,700人)<br>肢体不自由 (約4,500人)<br>病弱・身体虚弱 (約4,700人)<br>弱視 (約600人)<br>難聴 (約1,900人)<br>言語障害 (約1,300人)<br>自閉症・情緒障害 (約183,600人)<br><br><b>合計：約353,400人 (※令和4年度)</b><br><b>(平成24年度の約2.1倍)</b> | 言語障害 (約47,200人)<br>自閉症 (約36,800人)<br>情緒障害 (約24,600人)<br>弱視 (約200人)<br>難聴 (約2,100人)<br>学習障害 (約34,100人)<br>注意欠陥多動性障害 (約38,700人)<br>肢体不自由 (約160人)<br>病弱・身体虚弱 (約100人)<br><br><b>合計：約183,900人 (※令和3年度)</b><br><b>(平成24年度の約2.3倍)</b> |
| 幼児児童生徒数  | 幼稚部：約 1,200人<br>小学部：約49,600人<br>中学部：約32,500人<br>高等部：約65,400人<br><br><b>義務教育段階の全児童生徒の0.9% (※令和4年度)</b>   | 小学校：約252,600人<br>中学校：約100,900人<br><br><b>義務教育段階の全児童生徒の3.7% (※令和4年度)</b>   | 小学校：約154,600人<br>中学校：約 27,700人<br>高等学校：約 1,700人<br>(※令和3年度)<br><br><b>義務教育段階の全児童生徒の1.9%</b>  |
| 学級編制定数措置(公立)   | 【小・中】1学級6人<br>【高】 1学級8人<br>※重複障害の場合、1学級3人   | 1学級8人   | 【小・中】13人に1人の教員を措置<br><b>※平成29年度から段階的に基礎定数化</b><br>【高】 加配措置   |
| 教育課程   | 各教科等に加え、「 <b>自立活動</b> 」の指導を実施。障害の状態等に応じた弾力的な教育課程が編成可。<br>※知的障害者を教育する特別支援学校では、知的障害の特性等を踏まえた教科を別に設けている。   | 基本的には、小学校・中学校の学習指導要領に沿って編成するが、実態に応じて、特別支援学校の学習指導要領を参考とした特別の教育課程が編成可。  | 通常の学級の教育課程に加え、又はその一部に替えた特別の教育課程を編成。<br>【小・中】週1～8コマ以内<br>【高】年間7単位以内   |
| それぞれの児童生徒について <b>個別的教育支援計画</b> （家庭、地域、医療、福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で教育的支援を行うための計画）と <b>個別の指導計画</b> （一人一人の教育的ニーズに応じた指導目標、内容、方法等をまとめた計画）を作成。 |   |   |  |

※通常の学級に在籍し、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合：推定値 8.8%（小・中）、推定値 2.2%（高）

（令和4年文部科学省の調査において、学級担任等による回答に基づくものであり、医師の診断等によるものでない点に留意。）

※※「小学校」には義務教育学校前期課程を、「中学校」には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、「高等学校」には中等教育学校後期課程を含む。四捨五入の関係で、内訳の足し上げた合計が一致しないことがある。

# 特別の教育課程の編成について

|                     | 特別支援学校   | 小学校等  |  |   |
|---------------------|--|---|--|---|
|                     |  | 特別支援学級  | 通常の学級  |   |
|                     |  |   | 通級による指導  |   |
| 特別<br>の<br>教育<br>課程 | <p><b>「自立活動」</b>の実施に加え、障害の状態に応じた弾力的な教育課程が編成可。</p> <p>知的の特別支援学校では、知的障害の特性等を踏まえた各教科が設定されている。</p> <p>(編成の主な例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下学年の教育課程を編成する場合</li> <li>・特別支援学校（知的障害）各教科に一部又は全部を替えた教育課程を編成する場合</li> <li>・自立活動を主とする教育課程を編成する場合 等</li> </ul> <p>※学教法施行規則第126条第1、2項</p> | <p><b>「自立活動」</b>の実施に加え、実態に応じて、特別支援学校の学習指導要領を参考とした<b>特別の教育課程</b>が編成可。</p> <p>※学教法施行規則第138条</p> | <p>通常の学級の教育課程に加え、又はその一部に替えた<b>特別の教育課程</b>を編成し、<b>「自立活動」</b>を実施。</p> <p>※学教法施行規則第140条</p> | — |

# 特別支援学校等の児童生徒の増加の状況(H24→R4)



文部科学省

- 少子化により、直近10年間で義務教育段階の児童生徒数は1割減少する一方で、特別支援教育に関する保護者等の理解や認識の深まりなどにより特別支援教育を受ける児童生徒数は倍増している。

## 義務教育段階の全児童生徒数

(平成24年度)

1,040万人

(令和4年度)

952万人

0.9倍

## 特別支援教育を受ける児童生徒数

30.2万人

2.9%

61.8万人

6.5%

2.0倍

## 特 別 支 援 学 校

視覚障害 聴覚障害 知的障害  
肢体不自由 病弱・身体虚弱

6.6万人

0.6%

8.2万人

0.9%

1.2倍

## 小 学 校 ・ 中 学 校

### 特別支援学級

知的障害 肢体不自由  
身体虚弱 弱視 難聴  
言語障害 自閉症・情緒障害

16.4万人

1.6%

35.3万人

3.7%

2.1倍

### 通常の学級（通級による指導）

言語障害 自閉症 情緒障害  
弱視 難聴 学習障害  
注意欠陥多動性障害  
肢体不自由 病弱・身体虚弱

7.2万人

0.7%

18.2万人

1.9%

(注)

2.5倍

(注) 通級による指導を受ける児童生徒数(18.2万人)は、最新の調査結果であるR3年度通年(国公立)の値を用いている。  
なお、平成24年度の通級による指導を受けている児童生徒数(7.2万人)は、5月1日時点(公立のみ)の値。



# 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について



## <調査概要>

|            |  |
|------------|--|
| 調査目的       | 本調査により、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と支援の状況を明らかにし、今後の施策の在り方等の検討の基礎資料とすることを目的。   |
| 調査対象地域・学校等 | <p>全国の公立の小学校・中学校・高等学校の通常の学級に在籍する児童生徒</p> <p>※高等学校は全日制又は定時制に在籍する1～3年生を対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を市郡規模と学校規模で層化し、小学校・中学校・高等学校それぞれ600校を抽出</li> <li>・抽出された学校の各学年において、1学級を無作為抽出</li> <li>・抽出された学級において、原則、小学校・中学校においては10名（男女それぞれ5名ずつ）、高等学校は20名（男女それぞれ10名ずつ）を無作為抽出</li> </ul> |
| 回収数及び回収率   | 対象児童生徒数88,516人（小学校：35,963人，中学校：17,988人，高等学校：34,565人）のうち、74,919人回収（回収率 84.6%）   |
| 調査回答者等     | 調査対象の学級担任等が記入し、特別支援教育コーディネーター又は教頭（副校長）のいずれかによる確認の後、校長の了解の下で回答。（学級担任等が判断に迷う場合には校内委員会や教務主任・教科担任などに相談可能）  |
| 質問項目       | <p>I. 児童生徒の困難の状況</p> <p>学習面（「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」）</p> <p>行動面（「不注意」「多動性－衝動性」「対人関係やこだわり等」）</p> <p>II. 児童生徒の受けている支援の状況</p>  |

| 令和4年                      | 小学校・中学校 | 高等学校 <sup>※1</sup> | （参考）過去の調査結果 <sup>※2</sup> | H24  | H14  |
|---------------------------|---------|--------------------|---------------------------|------|------|
| 学習面又は行動面で著しい困難を示す         | 8.8%    | 2.2%               | 学習面又は行動面で著しい困難を示す         | 6.5% | 6.3% |
| 学習面で著しい困難を示す              | 6.5%    | 1.3%               | 学習面で著しい困難を示す              | 4.5% | 4.5% |
| 「聞く」又は「話す」に著しい困難を示す       | 2.5%    | 0.5%               | 「聞く」又は「話す」に著しい困難を示す       | 1.7% | 1.1% |
| 「読む」又は「書く」に著しい困難を示す       | 3.5%    | 0.6%               | 「読む」又は「書く」に著しい困難を示す       | 2.4% | 2.5% |
| 「計算する」又は「推論する」に著しい困難を示す   | 3.4%    | 0.6%               | 「計算する」又は「推論する」に著しい困難を示す   | 2.3% | 2.8% |
| 行動面で著しい困難を示す              | 4.7%    | 1.4%               | 行動面で著しい困難を示す              | 3.6% | 2.9% |
| 「不注意」又は「多動性－衝動性」の問題を著しく示す | 4.0%    | 1.0%               | 「不注意」又は「多動性－衝動性」の問題を著しく示す | 3.1% | 2.5% |
| 「不注意」の問題を著しく示す            | 3.6%    | 0.9%               | 「不注意」の問題を著しく示す            | 2.7% | 1.1% |
| 「多動性－衝動性」の問題を著しく示す        | 1.6%    | 0.2%               | 「多動性－衝動性」の問題を著しく示す        | 1.4% | 2.3% |
| 「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す     | 1.7%    | 0.5%               | 「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す     | 1.1% | 0.8% |
| 学習面と行動面ともに著しい困難を示す        | 2.3%    | 0.5%               | 学習面と行動面ともに著しい困難を示す        | 1.6% | 1.2% |

※ 本調査は、学級担任等による回答に基づくもので、発達障害の専門家チームによる判断や医師による診断によるものではない。  
 従って、**本調査の結果は、発達障害のある児童生徒数の割合を示すものではなく、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合を示すことに留意する必要がある。**



# 公立小・中学校において学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の数等に関する調査結果

(1)調査対象 : 都道府県・市区町村教育委員会

(2)調査時点 : 令和4年5月1日時点

(3)主な調査事項

- ① 令和4年度の就学予定者(新第1学年)として、令和3年度に、市区町村教育支援委員会等において、特別支援学校に入学可能な障害の程度を示す「学校教育法施行令第22条の3」(以下、「22条の3」という。)に該当すると判断された者の就学指定先等
- ② 22条の3に該当する在籍者数(小学校第1学年・中学校第1学年)

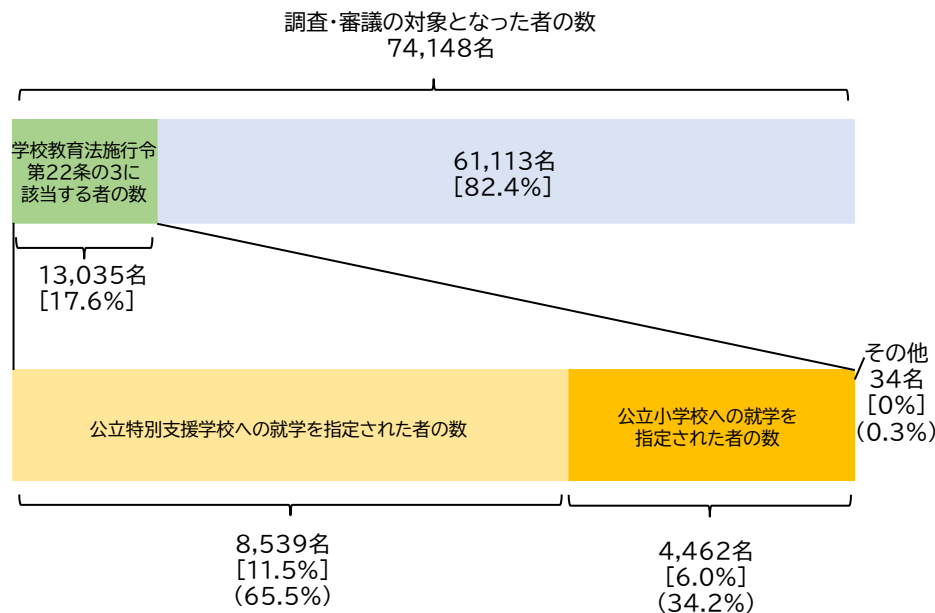
(4)主な結果概要

- ① 22条の3に該当する者のうち、公立小学校への就学を指定された者の割合は**約34%**であり、前回調査(約26%)より増加。

- ② 公立小・中学校における22条の3に該当する児童生徒について
  - 学級種別に見ると、9割程度が特別支援学級に在籍。

|          |         | 特別支援学級           | 通常の学級          | うち通級による指導を受けている児童生徒 | 合計    |
|----------|---------|------------------|----------------|---------------------|-------|
| R4       | 小学校第1学年 | 3,729<br>(91.2%) | 360<br>(8.8%)  | 53<br>(1.3%)        | 4,089 |
|          | 中学校第1学年 | 2,977<br>(91.7%) | 268<br>(8.3%)  | 24<br>(0.7%)        | 3,245 |
| (参考) H30 | 小学校第1学年 | 2,773<br>(90.5%) | 291<br>(9.5%)  | 42<br>(1.4%)        | 3,064 |
|          | 中学校第1学年 | 1,797<br>(88.0%) | 245<br>(12.0%) | 30<br>(1.5%)        | 2,042 |

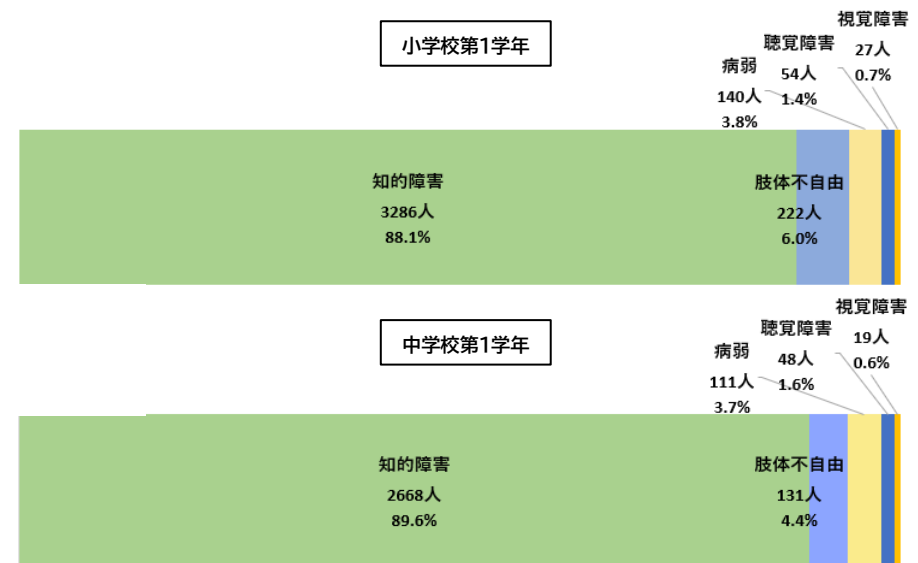
- 特別支援学級に在籍する児童生徒を障害種別に見ると、以下のとおり。



※ []内は調査・審議の対象となった者に対する割合。()内は学校教育法施行令第22条の3の規定に該当する障害の程度のある者に対する割合。

※ 「市区町村教育支援委員会等」には、名称が「教育支援委員会」や「就学指導委員会」以外であっても、児童生徒の教育的ニーズをきめ細かく把握し、これを就学先の決定に反映するため、また、その後の一貫した支援を行うための調査・審議機関を含む。

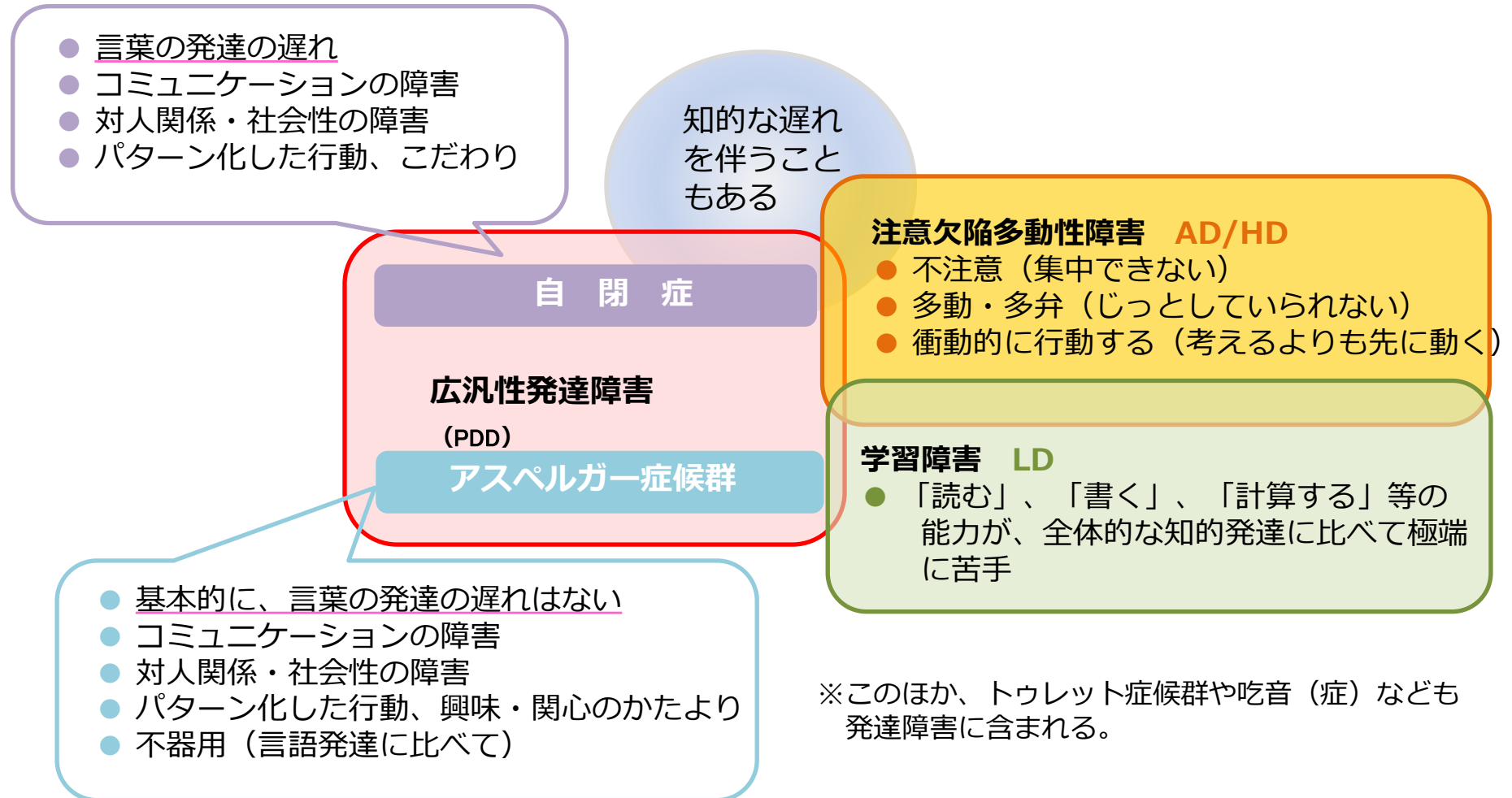
※ 「その他」の34名には、病弱・発育不完全により就学猶予・免除を受けている児童生徒等が含まれる。



知的障害 肢体不自由 病弱 聴覚障害 視覚障害 ※ 小数第2位の四捨五入により合計が100%になっていない



# 代表的な発達障害



※このほか、トゥレット症候群や吃音（症）なども発達障害に含まれる。

（参考）発達障害に関連して使われることのある用語

- ・強度行動障害: 激しい自傷や他害などがあり、特別な支援が必要な状態。
- ・高機能: 知的な遅れを伴わないこと。
- ・自閉症スペクトラム障害(ASD): 広汎性発達障害(PDD)とほぼ同義。
- ・発達凸凹(でこぼこ): 発達の状態や能力に差異はあるが社会的不適応を示していないケースについて、「障害」や「発達障害」という言葉を使わず、表現するもの。

### 3. 最近の動向について

#### ① 障害者権利条約に関して

## 障害者権利条約関係の動き

### ● これまでの動き

2006年 障害者権利条約が国連で採択    2007年 日本が条約に署名  
→（国内法の整備）2011年 障害者基本法の改正、2012年 障害者総合支援法の制定  
2013年 障害者差別解消法の制定  
2014年 障害者権利条約に批准    2016年 第1回政府報告  
  
2019年 障害者権利委員会より締結国に対して質問票が送付  
2021年 初回の日本政府報告に関する質問事項への回答案作成

### ● スケジュール

障害者政策委員会としての意見の最終とりまとめ、障害者権利委員会に提出

**8月22日～8月23日 対面審査@ジュネーブ**

※ 2020年に審査が実施される予定だったが、コロナの影響で2022年に延期。

⇒ **9月9日 障害者権利委員会が総括所見を公表**

## 障害者権利条約 第24条

### 第二十四条 教育

- 1 締約国は、教育についての障害者の権利を認める。**締約国は、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、障害者を包容するあらゆる段階の教育制度（inclusive education system at all levels）及び生涯学習を確保する。当該教育制度及び生涯学習は、次のことを目的とする。**
  - (a) 人間の潜在能力並びに尊厳及び自己の価値についての意識を十分に発達させ、並びに人権、基本的自由及び人間の多様性の尊重を強化すること。
  - (b) 障害者が、その人格、才能及び創造力並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限度まで発達させること。**
  - (c) 障害者が自由な社会に効果的に参加することを可能とすること。
- 2 締約国は、1の権利の実現に当たり、次のことを確保する。
  - (a) 障害者が障害に基づいて**一般的な教育制度（general education system）から排除されない**こと及び障害のある児童が障害に基づいて無償のかつ義務的な初等教育から又は中等教育から排除されないこと。
  - (b) 障害者が、他の者との平等を基礎として、自己の生活する地域社会において、障害者を包容し、質が高く、かつ、無償の初等教育を享受することができること及び中等教育を享受することができること。
  - (c) 個人に必要とされる合理的配慮が提供されること。
  - (d) 障害者が、その効果的な教育を容易にするために必要な支援を**一般的な教育制度の下で受けること。**
  - (e) 学問的及び社会的な発達を最大にする環境において、完全な包容という目標に合致する効果的で個別化された支援措置がとられること。
- 3 締約国は、障害者が教育に完全かつ平等に参加し、及び地域社会の構成員として完全かつ平等に参加することを容易にするため、障害者が生活する上での技能及び社会的な発達のための技能を習得することを可能とする。このため、締約国は、次のことを含む適当な措置をとる。
  - (a) 点字、代替的な文字、意思疎通の補助的及び代替的な形態、手段及び様式並びに定位及び移動のための技能の習得並びに障害者相互による支援及び助言を容易にすること。
  - (b) 手話の習得及び聾社会の言語的な同一性の促進を容易にすること。
  - (c) 盲人、聾者又は盲聾者（特に盲人、聾者又は盲聾者である児童）の教育が、その個人にとって最も適当な言語並びに意思疎通の形態及び手段で、かつ、学問的及び社会的な発達を最大にする環境において行われることを確保すること。
- 4 締約国は、1の権利の実現の確保を助長することを目的として、手話又は点字について能力を有する教員（障害のある教員を含む。）を雇用し、並びに教育に従事する専門家及び職員（教育のいずれの段階において従事するかを問わない。）に対する研修を行うための適当な措置をとる。この研修には、障害についての意識の向上を組み入れ、また、適当な意思疎通の補助的及び代替的な形態、手段及び様式の使用並びに障害者を支援するための教育技法及び教材の使用を組み入れるものとする。
- 5 締約国は、障害者が、差別なしに、かつ、他の者との平等を基礎として、一般的な高等教育、職業訓練、成人教育及び生涯学習を享受することができることを確保する。このため、締約国は、合理的配慮が障害者に提供されることを確保する。

## 障害者権利条約対日審査勧告（第24条・教育部分）抜粋 ①

51. 委員会は、以下を懸念する。

- (a) 医療に基づく評価を通じて、障害のある児童への分離された特別教育が永続していること。障害のある児童、特に知的障害、精神障害、又はより多くの支援を必要とする児童を、通常環境での教育を利用しにくくしていること。また、通常の学校に特別支援学級があること。
- (b) 障害のある児童を受け入れるには準備不足であるとの認識や実際に準備不足であることを理由に、障害のある児童が通常の学校への入学を拒否されること。また、特別学級の児童が授業時間の半分以上を通常の学級で過ごしてはならないとした、2022年に発出された政府の通知。
- (c) 障害のある生徒に対する合理的配慮の提供が不十分であること。
- (d) 通常教育の教員の障害者を包容する教育（インクルーシブ教育）に関する技術の欠如及び否定的な態度。
- (e) 聾（ろう）児童に対する手話教育、盲聾（ろう）児童に対する障害者を包容する教育（インクルーシブ教育）を含め、通常の学校における、代替的及び補助的な意思疎通の様式及び手段の欠如。
- (f) 大学入学試験及び学習過程を含めた、高等教育における障害のある学生の障壁を扱った、国の包括的政策の欠如。

## 障害者権利条約対日審査勧告（第24条・教育部分）抜粋 ②

52. 障害者を包容する教育（インクルーシブ教育）に対する権利に関する一般的意見第4号（2016年）及び持続可能な開発目標のターゲット4.5及び4(a)を想起して、委員会は以下を締約国に**要請**する。

- (a) 国の教育政策、法律及び行政上の取り決めの中で、**分離特別教育を終わらせることを目的として、障害のある児童が障害者を包容する教育（インクルーシブ教育）を受ける権利があることを認識**すること。また、特定の目標、期間及び十分な予算を伴い、全ての障害のある生徒にあらゆる教育段階において必要とされる合理的配慮及び個別の支援が提供されることを確保するために、質の高い障害者を包容する教育（インクルーシブ教育）に関する**国家の行動計画を採択**すること。
- (b) **全ての障害のある児童に対して通常の学校を利用する機会を確保**すること。また、通常の学校が障害のある生徒に対しての通学拒否が認められないことを確保するための「非拒否」条項及び政策を策定すること、及び**特別学級に関する政府の通知を撤回**すること。
- (c) 全ての障害のある児童に対して、個別の教育要件を満たし、障害者を包容する教育（インクルーシブ教育）を確保するために**合理的配慮を保障**すること。
- (d) 通常教育の教員及び教員以外の教職員に、障害者を包容する教育（インクルーシブ教育）に関する**研修を確保**し、障害の人権モデルに関する意識を向上させること。
- (e) **点字、「イーजीリード」、聾（ろう）児童のための手話教育等、通常教育環境における補助的及び代替的な意思疎通様式及び手段の利用を保障**し、障害者を包容する教育（インクルーシブ教育）環境における聾（ろう）文化を推進し、盲聾（ろう）児童が、かかる教育を利用する機会を確保すること。
- (f) 大学入学試験及び学習過程を含め、**高等教育における障害のある学生の障壁を扱った国の包括的政策を策定**すること。



## 令和4年9月13日 永岡文部科学大臣 会見録（抜粋）

（略）文部科学省では、これまでもですね、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に過ごせるように、通級によります指導の担当教員の基礎定数化ですとか、また、通常級に在籍いたします障害のある子供のサポートなどを行います「特別支援教育支援員」に対します財政支援や、また、法令上の位置付けなどに取り組んでまいりました。引き続きまして、勧告の趣旨を踏まえまして、インクルーシブ教育システムの推進に向けた取組を進めていきたいと考えているところでございます。

あとは、やはり、障害者権利条約に規定されておりますインクルーシブ教育システムというのは、障害者の精神的、また、身体的な能力を可能な限り発達させるといった目的の下に障害者を包容する教育制度であると、そういう認識をしております。これまでの文部科学省では、このインクルーシブ教育システムの実現に向けまして、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に過ごす条件整備と、それから、一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の整備、これらを両輪として取り組んでまいりました。特別支援教育への理解の深まりなどによりまして、特別支援学校ですとか特別支援学級に在籍するお子様が aumentando 中で、現在は多様な学びの場において行われます特別支援教育を中止することは考えてはおりませんが、引き続きまして、勧告の趣旨も踏まえて、通級によります指導の担当教員の、先ほどもお話し申し上げましたけれども、基礎定数化の着実な実施などを通して、インクルーシブ教育システムの推進に努めてまいる所存でございます。

そうですね、通知の撤回がありました、お答えいたします。

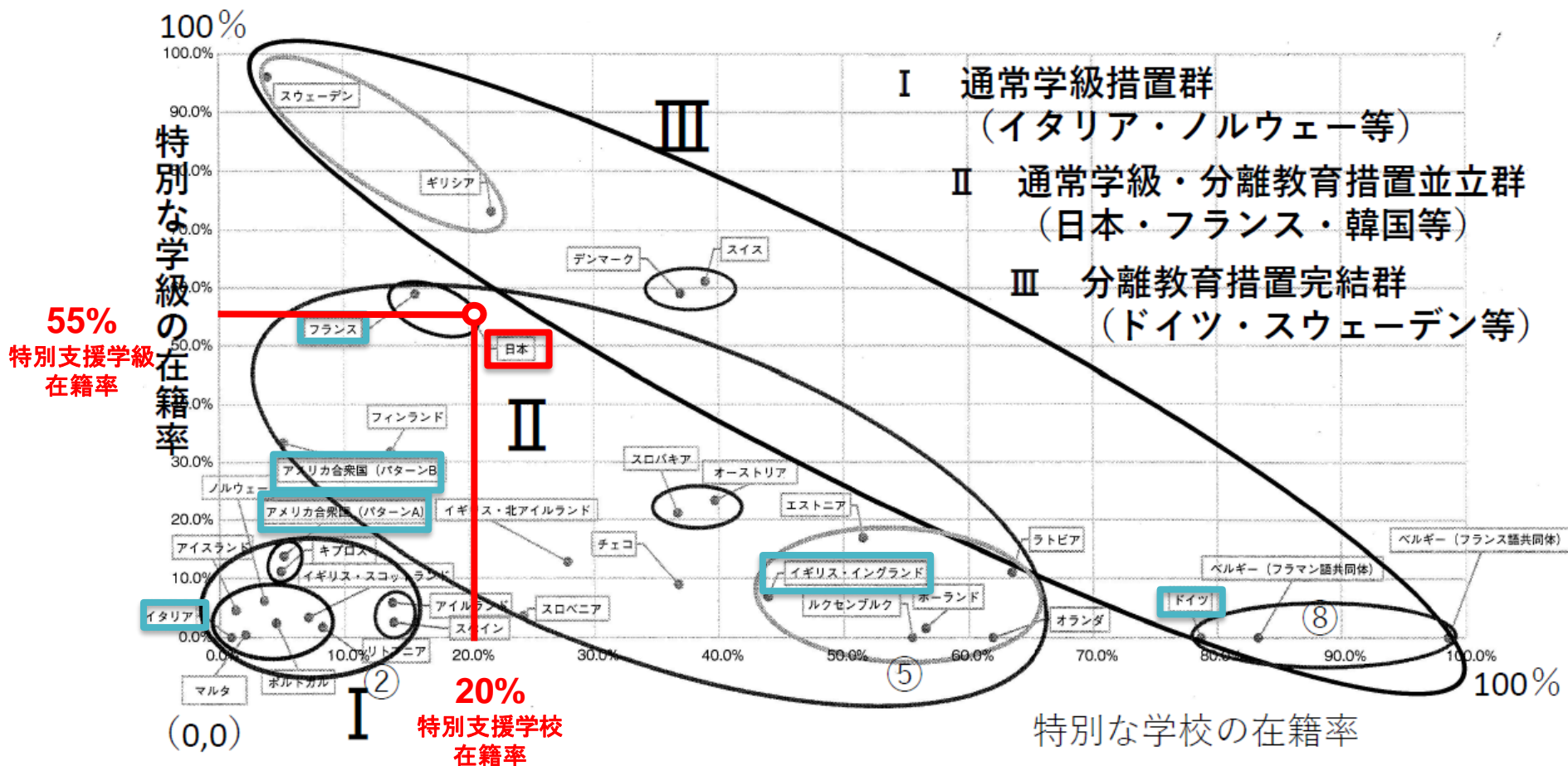
昨年度、文部科学省が、特別支援学級の在籍児童生徒の割合が高い自治体を対象に行いました実態調査におきまして、特別支援学級に在籍いたします児童生徒が、大半の時間を通常の学級、普通学級でございしますが、通常の学級で学び特別支援学級において障害の状態等に応じた指導を十分に受けていない、また、個々の児童生徒の状況を踏まえずに、特別支援学級では自立活動に加えまして算数や国語の指導のみを行うといった不適切な事例が散見をされたところでございます。

こうした実態も踏まえまして、ご指摘の通知は、特別支援学級で半分以上過ごす必要のない子供については、やはり、通常の学級に在籍を変更することを促すとともに、特別支援学級の在籍者の範囲を、そこでの授業が半分以上必要な子供に限ることをですね、目的としたものでございまして、むしろインクルーシブを推進するものでございます。勧告で撤回を求められたのは大変遺憾であると思っております。引き続きまして、通知の趣旨を正しく理解をしていただけるように、周知徹底に努めてまいりたいと思っております。



# 諸外国における特別支援教育の概況

- ◆ 障害のある子供全体に占める特別な学校の在籍率（横軸）と特別な学級の在籍率（縦軸）を見ると、**各国毎に状況は様々**。
- ◆ 例えば日本は、**特別な学校の在籍率が20%、特別な学級の在籍率が55%**と読み取れる（残りの25%は通常級に在籍）。



## 【参考】諸外国への勧告（教育部分抜粋）

◆障害者権利委員会からの勧告は、日本以外の諸外国にも発出されている。

| ドイツ  | フランス  | イタリア   |
|--|---|--|
| <p>(a) すべてのレベルで必要な財源、人員など、すべての州で、<b>質の高いインクルーシブな教育制度へのアクセスを提供</b>するため、<b>戦略、行動計画、期限、目標を直ちに策定</b>する。</p> <p>(b) インクルージョンを促進し、<b>本人が選択した場合、通常の学校に障害のある児童を入学させる義務を認める法律及び政策</b>を直ちに有効にするよう、<b>隔離された学校を縮小</b>する。</p> <p>(c) すべてのレベルの教育で<b>合理的配慮</b>を提供し、合理的配慮の権利を法的に実施し、裁判の前の司法判断に適合するよう保証する。</p> <p>(d) インクルーシブ教育についてのすべて<b>教員への研修</b>、教育環境、教材、カリキュラムのアクセシビリティの向上、博士号取得レベルを含む通常の教育での手話の提供を保証する。</p> | <p>(a) 障害のある子供について、就学及び出席についてを含めて、年齢、居住地、性別、人種の別の<b>データを収集するシステム</b>を開発するとともに、<b>ロマ、亡命希望者、難民である障害のある子供や非正規移民</b>となっている障害のある子供が教育への効力あるアクセス。</p> <p>(b) 保護者並びに親権者が、<b>障害を理由とした就学の拒否</b>のケースにおいて、申し立てて救済を求めることのできるシステムの採用。</p> <p>(c) とりわけ自閉症並びにダウン症の子供を含めた障害のある子供の<b>試験における配慮</b>を含む、個別の教育的な要求に対応する<b>合理的配慮</b>の提供を通じた個別の支援を求めることができる障害のある子供の権利を認める枠組みの開発。</p> <p>(d) 市町村レベルでのプログラムを採用し、公的及び私的な関係者が、COVID-19感染拡大状況において、障害のある子供を支援することへ関与すること。</p> <p>(e) <b>フランス手話</b>による教育が早期教育の段階から提供されて、インクルーシブな教育環境において聾文化が促進することを保障すること。</p> <p>(f) 盲あるいは視覚障害である人々や知的障害の人たちのための<b>点字並びに平易な読み物</b>の効果的な学習、指導、使用を保障すること。</p> <p>(g) 障害のある子供の<b>いじめと虐待</b>を排除するための対策を実施すること。</p> <p>(h) <b>高等教育段階における合理的配慮</b>を通じて、手話の使用や彼らの国際交流を促進を含めて、障害のある若年者が、個別の支援を求めることができるような、障害のある人の高等教育へのアクセスを促進するための明確な目標と期限のあるプログラムを採用すること。</p> | <p>56. 委員会は、締約国に対し、全ての学校段階で、インクルーシブ教育に関する法令等の実施を監視することで、教室におけるインクルーシブ教育、支援の提供、教員研修の質を高めるための、<b>十分な資源、期限と特定の目標を持った行動計画</b>を実施するよう勧告する。また、締約国が持続可能な開発目標の目標4.5と4（a）を実施するにあたり、インクルーシブ教育の権利に関する一般的意見第4号（2016）を含む条約第24条に導かれ、すべてのレベルの教育および職業訓練への平等なアクセスを確保し、障害に配慮した安全な教育施設を建設およびアップグレードするよう勧告する。</p> <p>58. 委員会は、締約国に対し、一般的なコミュニケーションアシスタントを唯一の選択肢として推奨することをやめて、手話通訳者による補助を希望する全ての聴覚障害のある子供のために、<b>高度な手話通訳者</b>を監視・提供するよう勧告する。</p> <p>60. 委員会は、締約国に対し、主流環境における包括的で質の高い教育を確保するために、新たに起草された教育に関する法令を含む立法その他の措置を通じて、<b>利用しやすい教材</b>の入手可能性と<b>支援技術の提供</b>を適時に保証することを勧告する。</p> |

# (参考) 2023年G7教育大臣会合 富山・金沢宣言 (特別支援教育 抜粋)

## 仮訳

4. (略) 私たちは、それぞれの国における教育制度の相違を尊重しつつ、障害、言語・文化、地理的・文化的出自、民族、社会経済的状況、性的指向・性自認、いじめや不登校などの課題に関わらず、全ての子供の可能性を引き出す教育の実現に努めていく。障害のある子供の教育においては、特に障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に協働的に学ぶための環境整備と、一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の整備を同時に進める重要性について認識を共有する。

## (参考) 原文

4. ...While respecting the differences in our educational systems, we will take steps to realize education that unlocks the potential of all children regardless of disabilities, language and culture, geographical or cultural origin, ethnicity, socio-economic status, sexual orientation and gender identity, and challenges such as bullying or long-term non-attendance. Regarding education of children with disabilities, we recognize the particular importance of providing collaborative learning environments for children with and without disabilities to spend as much time as possible together, as well as providing opportunities for learning that meet the needs of individual children.

### 3. 最近の動向について

- ② 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告について

# 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議

(令和4年5月18日設置)



## 趣 旨

- 特別支援教育への理解や認識の高まり、障害のある子供の就学先決定の仕組みに関する制度改正等により、特別支援教育を必要とする児童生徒が増加
- 発達障害の可能性のある児童生徒は、全ての通常の学級に在籍する可能性
- 学校教育法施行令第22条の3の障害の程度（※）に該当する児童生徒が、特別な支援を受けながら、通常の学級等に在籍
- 小中学校の通級による指導の担当教師の基礎定数化、高等学校における通級による指導の制度化等により、通級による指導体制が充実。また、通常の学級において、合理的配慮の提供や、特別支援教育支援員による支援など、一人一人の子供の教育的ニーズに応じた支援が行われている状況



障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの更なる実現に向けて、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の実施状況、成果と課題について把握した上で、より効果的な支援施策の在り方について外部有識者の協力を得て検討。

## 【主な検討事項】

- (1) 通級による指導の更なる充実に向けた取組等の在り方について
- (2) 学校教育法施行令第22条の3の障害の程度に該当する児童生徒の支援の在り方について

### 【委員】

|        |                           |        |  |
|--------|---------------------------|--------|--|
| ◎荒瀬 克己 | 独立行政法人教職員支援機構理事長          | 笹森 洋樹  | 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センター上席総括研究員（兼）センター長 |
| 池田 彩乃  | 山形大学地域教育文化学部准教授           | 滝川 国芳  | 京都女子大学発達教育学部教育学科教授                             |
| 市川 宏伸  | 一般社団法人日本発達障害ネットワーク理事長     | 竹内 哲哉  | 日本放送協会解説委員室解説委員                                |
| 市川 裕二  | 東京都立あきる野学園統括校長            | 中田 寛   | 鳥取県教育委員会教育次長                                   |
| 氏間 和仁  | 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授       | 野口 晃菜  | 一般社団法人UNIVA理事                                  |
| 梅田 真理  | 宮城学院女子大学教育学部教育学科児童教育専攻教授  | 平野 真理子 | 平野卓球センター監督                                     |
| ○奥住 秀之 | 東京学芸大学教育学部特別支援科学講座教授・学長補佐 | 藤井 和子  | 上越教育大学臨床・健康教育学系教授                              |
| 帯野 久美子 | 株式会社インターアクト・ジャパン 代表取締役    | 馬飼野 光一 | 東京都立荻窪高等学校長                                    |
| 喜多 好一  | 全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会会長  | 宮崎 英憲  | 全国特別支援教育推進連盟理事長                                |
| 小枝 達也  | 国立研究開発法人国立成育医療研究センター副院長   |        |  |
|        | こころの診療部統括部長               |        |  |
| 櫻井 秀子  | 川口市立戸塚北小学校長               |        |  |

(◎：主査、○：副主査) (令和4年9月30日現在計20名、五十音順、敬称略)

### 【オブザーバー】

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所  
厚生労働省社会・援護局障害福祉部障害児・発達障害者支援室  
国立障害者リハビリテーションセンター

(※) 学校教育法施行令第22条の3の障害の程度…学校教育法第75条（障害の程度）に基づき、特別支援学校の指導の対象となる障害の種類及び程度を定めている。

スケジュール：令和4年6月14日に第1回を開催。

第2回以降は月1回開催し、第7回（令和5年1月26日）に報告（素案）、第8回（令和5年2月15日）に報告（案）について検討。

第9回（令和5年3月9日）に最終回を開催。令和5年3月13日に報告を取りまとめ。同日付で教育委員会等へ通知。



# 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告(概要)

(令和5年3月13日)



## 現状・課題

- ① 学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒：小中学校8.8% 高等学校2.2% → 全ての学級に特別な教育的支援が必要な児童生徒が在籍している可能性  
うち、校内委員会で支援が必要と判断：小中学校28.7% 高等学校20.3% → 校内委員会の機能が十分に発揮されていない
- ② 他校通級は、小学校では約3割、中学校では約2割 → 児童生徒や保護者の送迎等の負担  
高等学校において、通級による指導が必要と判断された生徒が受けられていない実態がある → 実施体制が不十分
- ③ 障害の程度の重い児童生徒が通常の学級に在籍（就学先決定にあたり本人・保護者の意見を最大限尊重） → より専門的な支援が必要
- ④ 令和4年9月9日障害者権利委員会の勧告 → 障害のある子供と障害のない子供が可能な限り同じ場で共に学ぶための環境整備の推進が必要

## 小中高等学校等

### ①校内支援体制の充実

- ☞ 支援の対象とすべき児童生徒について幅広く把握し、必要な支援を組織的に対応

教務主任  
通級指導担当  
学級担任 等

### 校内委員会の機能強化

校内委員会の再点検、障害者理解教育の推進

中心的な役割を担う  
特別支援教育コーディネーター

通常の学級でできる支援策を検討した上で、通級による指導や特別支援学級の必要性を検討

わかりやすい  
授業の工夫

通常の学級

発達障害や障害の程度の重い児童生徒が在籍

専門家等からの支援

特別支援教育支援員

I CTの活用  
合理的配慮

個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成と活用

### ②通級による指導の充実

- ☞ 本人や保護者が仕組みや意義等を理解した上で、指導を受けることが重要
- ☞ 児童生徒が慣れた環境で安心して受けられるよう、自校通級や巡回指導を促進
- ☞ 自立活動の意義と指導の基本を改めて周知、研修会等の実施
- ☞ 高等学校については、潜在的な対象者数も踏まえた教員定数措置を含めた指導体制等の在り方を検討

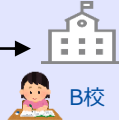
### 通級による指導

自校通級



A校

巡回指導



B校

特別支援学校のセンター的機能の発揮

## 特別支援学校

### ③特別支援学校のセンター的機能の充実

- ☞ 特別支援教育に関する専門的な知見や経験等を有する特別支援学校からの小中高等学校への支援を充実

### ④インクルーシブな学校運営モデルの創設 ～特別支援学校と小中高等学校のいずれかを一体的に運営～

- ☞ 特別支援学校を含めた2校以上で連携し、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が交流及び共同学習を発展的に進める学校をモデル事業として支援
- ☞ 知的障害を対象とした通級による指導も同モデルにおいて実現



小中高等学校



柔軟な教育課程・指導体制



特別支援学校

- ◆ 上記取組とあわせて、令和4年3月の検討会議報告を踏まえた特別支援教育を担当する教師等の専門性の向上を図るため、各自治体における令和6年度からの実現に向けた取組を促進させる。
- ◆ 障害のある児童生徒が自己理解を通じ自己肯定感を高め、自立し、社会の一員として活躍するために必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育の推進。
- ◆ 国においては、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を進め、本報告に示した具体的な方向性を踏まえた関連施策等の充実に努め、各自治体や学校における取組について、必要な助言等を行いつつ、教師の働き方改革にも留意しながらその進捗状況等についてフォローアップを実施。

## 1. はじめに

（略）

- 学校教育は、障害のある子供の自立と社会参加を目指した取組を含め、「共生社会」の形成に向けて重要な役割を果たすことが求められている。そのためにも「共生社会」の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進が必要とされている。インクルーシブ教育システムの構築のためには、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り同じ場で共に学ぶことを目指すべきであり、その際には、それぞれの子供が、授業内容を理解し、学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身に付けていけるかどうかという最も本質的な視点に立つことが重要である。



## 2. 特別支援教育に関する校内支援体制の充実

- 全ての教師が、障害のある児童生徒を含め多様な児童生徒が通常の学級に在籍していることを前提として、全ての児童生徒に対し、高い学習成果が得られるようわかりやすい授業づくりを進め、通常の学級において安全・安心に学ぶことができるよう、多様性を尊重した学級経営が求められる。その上で、通常の学級担任等が、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒一人一人の実態を適切に把握し、集団における授業の工夫や合理的配慮の提供を行うことが重要となる。

あわせて、校長は特別支援教育を学校運営の柱の一つとして捉え、自らも特別支援教育や障害に関する理解や認識を深めるとともに、自身のリーダーシップを発揮して、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、通級による指導の担当教師等を中心とする校内の支援体制を構築し、通常の学級担任等を支えることができるよう、校内支援体制の更なる充実を図ることが必要である。（略）

## （校内委員会の機能強化）

- なお、現状の校内委員会の在り方として、学びの場の検討や個別の支援を中心に検討している傾向が見受けられる。そのため、校内委員会において支援策等を検討する際には、児童生徒の教育的ニーズを踏まえ、どのような支援を必要としているのかを把握し対応策を検討することが重要である。

具体的には、まずは通常の学級において、学級全体に対してわかりやすい授業の工夫を行うことが重要である。その上で、I C Tを含む合理的配慮の提供、特別支援教育支援員の配置などにより十分に学べるのかを検討する。さらには、特別支援学校のセンター的機能の活用や外部の専門家と連携しながら支援する必要があるのかを検討するなど、通常の学級の中でできうる方策を十分に検討した上で、自立活動など特別の教育課程が編成できる通級による指導や特別支援学級の必要性を検討していくという段階的な検討のプロセスが大切である。（略）

# 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議 報告について（抜粋）④

## （特別支援学校を含む複数校が一体的に取り組む特別支援教育体制の構築）

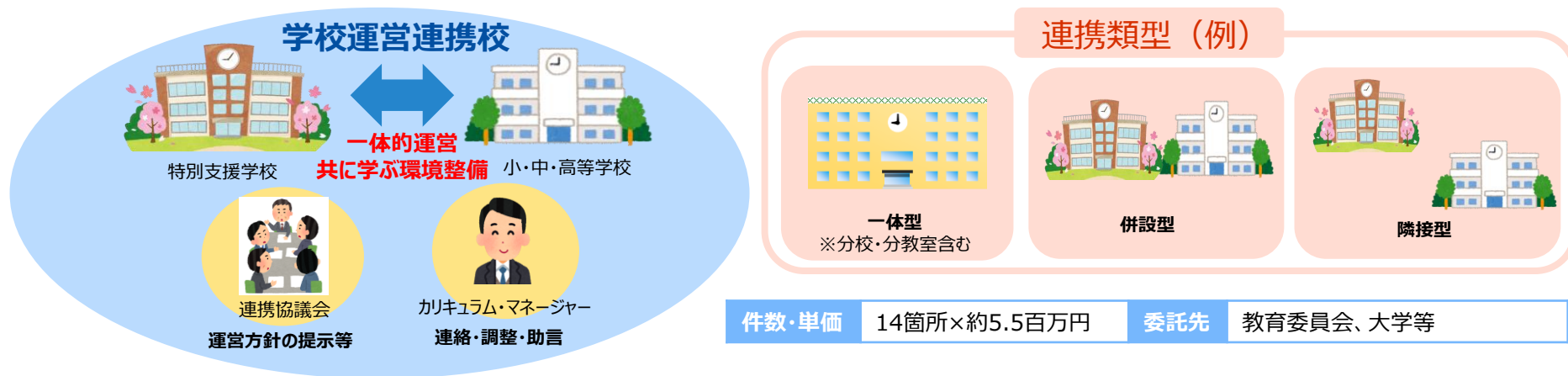
- インクルーシブ教育システムとは、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備しつつ、どの場であっても障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が可能な限り共に学ぶ環境を整えるものである。障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が在籍している小中学校ではその環境を整えやすいが、障害のある児童生徒のみが在籍している特別支援学校では、その立地場所も影響し難しい場合がある。その結果、特別支援学校においては、例えば年に一度の文化祭等で地域の小中学生を招待するにとどまるなど、必ずしも共に学ぶ機会が十分でない状況が見られる。
- （略）各関係者においては、例えば、同じ敷地内で特別支援学校の高等部と定時制高等学校を設置し、校長をはじめとする教師が両校を兼務することにより柔軟な運営を図るなど、独自の工夫がなされている取組もある。国においてもよりインクルーシブで、多様な教育的ニーズに柔軟に対応し、障害のある児童生徒の学びの場の連続性を高める取組が必要。
- そのため、現在の多様な学びの場を維持しつつ、特別支援学校が有する特別支援教育に関する専門的な知見や経験及び施設等のリソースを活かし、自治体等の判断により、特別支援学校と小中高等学校のいずれかを一体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルを創設する取組を進めることが必要と考えられる。
- 具体的には、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が交流及び共同学習を発展的に進め、一緒に教育を受ける状況と、柔軟な教育課程及び指導体制の実現を目指し、特別支援学校を含めた２校以上で連携しそれぞれの学校が有する教育効果を高め合いながら取り組もうとする教育委員会及び学校をモデル事業として支援することにより、一つの新たな可能性を示すべきである。その成果を踏まえ、他の地域への展開や制度化も含めた更なる検討が可能であると考えられる。

## 現状・課題

少子化により学齢期の児童生徒の数が減少する中、障害や特別支援教育に関する理解や認識の高まり等により、特別支援教育を必要とする児童生徒の数が増加している。そのような中、障害のある児童生徒やその保護者のニーズは更に多様化してきている。また、令和4年9月の障害者権利委員会の総括所見においても、よりインクルーシブな取組を求める勧告がなされている。このような状況を踏まえ、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り同じ場で共に学ぶための環境の整備をはじめ、よりインクルーシブな社会の実現のため、関連施策等の一層の充実を図ることが求められている。【参考】骨太2023 第4章5（質の高い公教育の再生等）インクルーシブな学校運営モデルの構築など特別支援教育の充実等を図る。

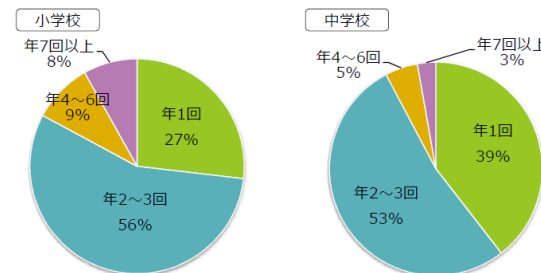
## 事業内容

障害のある児童生徒の学びの場の連続性を高めるため、特別支援学校と小中高等学校のいずれかを一体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルを構築し、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が交流及び共同学習を発展的に進め、一緒に教育を受ける状況と、柔軟な教育課程及び指導体制の実現を目指し、実証的な研究を実施する。その際、異なる教育課程を踏まえた柔軟な教員配置も含めた校内体制等についても併せて研究を行う。



- ▶ 一体的に運営する特別支援学校と小学校等を「学校運営連携校」に指定
  - ➡ 学校運営連携校に「連携協議会」を設置（構成員：教育委員会、学校運営連携校の校長等、カリキュラム・マネージャー、外部専門家など）
  - ➡ 特別支援学校の教育課程と小学校等の教育課程をコーディネートするカリキュラム・マネージャーの配置
- ▶ 交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の研究
- ▶ 現行の教員配置に拘らない専門性を高めた授業実施のための体制構築の在り方の検討 など

【特別支援学校と小・中学校との交流及び共同学習の実施状況】



（出典）障害のある児童生徒との交流及び共同学習等実施状況調査結果（H29）

## ＜連携協議会＞

- 一体的に運営するための方針等を決定
- 交流及び共同学習に係る年間指導計画、実施内容等を協議



## ＜カリキュラム・マネージャー＞

- 特別支援学校の教育課程と小学校等の教育課程をコーディネート
- 連携協議会を企画・運営
- 連携協議会と各学校運営連携校の間の連絡・調整・助言



## ① 発展させた交流及び共同学習の研究開発

- カリキュラム・マネージャーを中心とし、日常的な交流にとどまらない、学校の創意工夫による交流及び共同学習を実施。
- 共同学習を通して、それぞれの子供が、授業内容を理解し、学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身に付けていけるかという最も本質的な視点が重要。

### （例）

- ・各教科及び総合的な学習（探究）の時間で実施
- ・学校設定教科・科目で実施
- ・特別支援学校高等部の職業や専門教科で実施 等

## ② 一体的で専門性を活かした指導体制の構築

- 専門性を高めた授業実施のための人事上の措置（兼務発令等）を含めて教員配置や指導体制を構築

### （例）

- ・各教科等・自立活動の専門性を高めるための教員や専門スタッフの配置（交流及び共同学習に関わる事務補佐員等の配置、両校の職員によるチーム・ティーチングの実施等）
- ・校内委員会、校内研修、保健・福祉等と連携した体制構築
- ・特別支援学校のセンター的機能の有効活用
- ・職員の連携を図るための工夫した学校運営（職員室の共用含む） 等

※ 週1回程度、小学校等の教師が特別支援学校の児童生徒に対する教科指導を行う場合については、兼務発令を行う等の人事上の措置を行った上で、当該教師は特別支援教育を経験したとみなすことができる取扱いとする（「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告」（令和4年3月）参照）。

## 【日常的な交流を促すための工夫】

特別支援学校と小学校等の児童生徒同士が日常的な生活の中で自然と関わりがもてるように、例えば、**お互いの児童生徒が交流できるスペースの確保や、玄関の共用、日常的にお互いを意識するような動線の確保**（登校時に特別支援学校の児童生徒が小学校等の児童生徒の教室の前を通過して教室に向かう等）等も考えられる。





# GIGAスクール構想の推進

## ～1人1台端末の着実な更新～

令和5年度補正予算額

2,661億円



### 現状・課題

- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和2～3年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGAスクール構想を推進。学校現場では活用が進み、効果が実感されつつある。
- 一方、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGAスクール構想第2期を念頭に、今後、**5年程度をかけて端末を計画的に更新**するとともに、**端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備**も進める。

### 事業内容・スキーム

#### 公立学校の端末整備

予算額 2,643億円

- 都道府県に**基金（5年間）を造成**し、当面、令和7年度までの更新分（約7割）に必要な経費を計上。
- 都道府県を中心とした共同調達等など、**計画的・効率的な端末整備を推進**。

#### <1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：3分の2

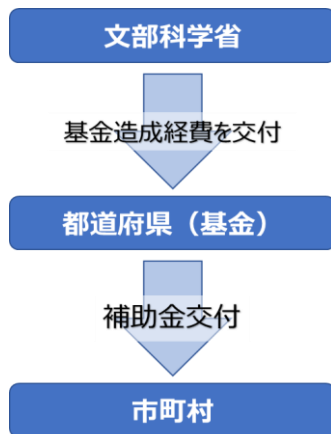
※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象。

#### <入出力支援装置>

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置（予備機含む）の整備を支援。

- 補助率：10分の10

（基金のイメージ）



※都道府県事務費も措置

#### 国私立、日本人学校等の端末整備

予算額 18億円

- 前回整備時と同様に**補助事業により支援することとし、早期更新分に必要な経費**を計上。
- 公立学校と同様に、**補助単価の充実や予備機の整備**も進める。

#### <1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：国立 10分の10  
私立 3分の2  
日本人学校等 3分の2

※入出力支援装置についても補助対象。

※今後も各学校の計画に沿った支援を実施予定。

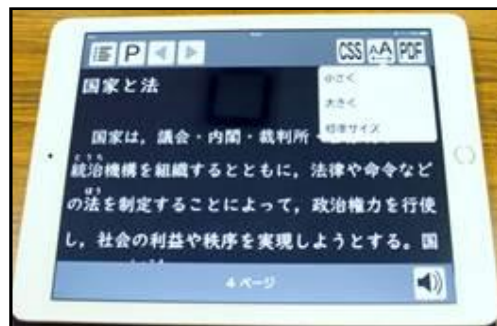


# 特別支援教育における1人1台端末の活用

詳細はこちら  
(文科省HP)

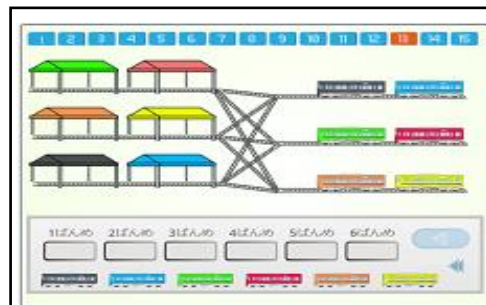


## ➤ 1人1台端末の表示変換機能【視覚障害】



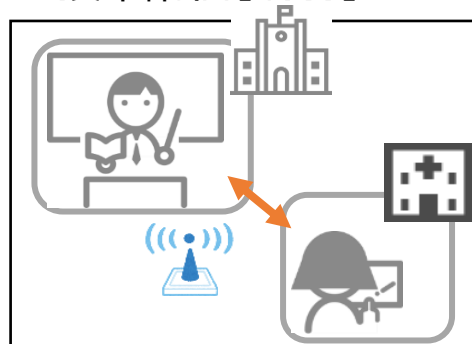
・1人1台端末の拡大機能、白黒反転機能、リフロー機能により、自分にとってもっと見やすい状況を実現できる。

## ➤ 抽象的な事柄を視覚的に理解【知的障害】



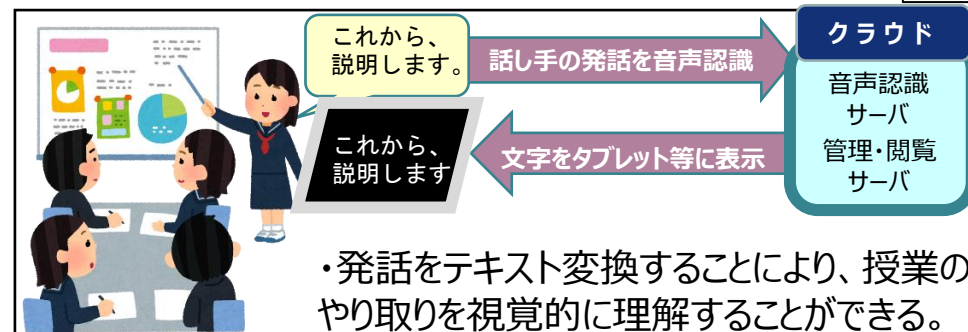
・視覚的に学べる教材により、算数での集合数と順序数の概念の違いといった抽象的な概念を理解することができる。

## ➤ 授業配信【病弱】



・学校と入院中の児童生徒がいる病院をつなぎ、同時双方向型の授業配信を行うことができる。  
・録画した授業を体調のよい時にオンデマンドで視聴することも可能となる。

## ➤ 授業中の発話を見える化【聴覚障害】



## ➤ 補助具等の活用【肢体不自由】



・画面上に表示されるスクリーンキーボードなど文字入力を支援する機器、ジョイスティックやトラックボール、ボタン型のマウスなどマウス操作を支援する機器、身体状況に応じ、機能の一部をスイッチで機能を支援する機器、支援する機器を利用しやすいように固定する支持機器などの周辺の機器など

## ➤ 読み上げ機能や書き込み機能の活用【発達障害】



・文字を音読したり、黙読したりすることが苦手な児童生徒に対して、読み上げ機能の活用により内容理解の支援が可能  
・文章を書いたりすることが苦手な児童生徒に対して、書き込み機能の活用により表出の支援が可能

# 特別支援教育における1人1台端末の活用事例

## 困難さに応じたリフロー機能の活用【視覚障害】

デジタル教科書に備わっているリフロー機能を活用することで、見え方に応じて児童が読みやすい横書きのレイアウトに変換することができるようにしている。（合理的配慮の提供）

単眼鏡で大画面を確認する活動を取り入れて、単眼鏡を活用する時間を設定するようにしている。（自立活動の関連付け）



詳細はこちら  
（文科省HP）



12 特別支援 令和3年度「学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業」

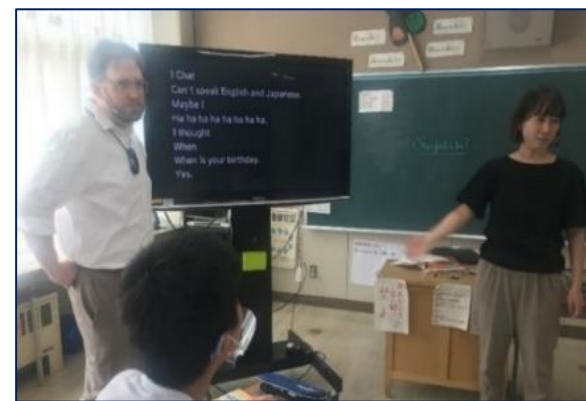
## 即時的な情報保障としての活用【聴覚障害】

A L Tが専用のマイクを装着し、話す音声を1人1台端末等で文字変換させ、それを大型ディスプレイに英語で表示している。

表示されたテキストを読む学習活動は、既習事項を活用して、その内容を理解することにもなることから、生徒の主体的な活動や外国語学習に対する意欲の喚起につながるようにしている。



詳細はこちら  
（文科省HP）



## カメラ機能を使って話の構成や内容を整理【知的障害】

日常生活で会話を楽しみ、友達同士で話合いを行うことができるが、発表や作文に苦手意識が強く、話の構成や内容を整理することが不得手である。

そこで、筋道を立てて整理する力を養い、自分の思いや考えを伝える力を身に付けて筋道を立てて説明できたことへの成功体験が自信につながるようにしている。



詳細はこちら  
（文科省HP）



# 特別支援教育支援員の地方財政措置について

「特別支援教育支援員」は、幼稚園、小・中学校、高等学校等において、校長、教頭、特別支援教育コーディネーター、担任教師等と連携のうえ、日常生活上の介助（食事、排泄、教室の移動補助等）、発達障害等の幼児児童生徒に対する学習支援、幼児児童生徒の健康・安全確保、周囲の幼児児童生徒の障害理解促進等を行う。

## ○特別支援教育支援員の配置に係る経費の地方財政措置

公立幼稚園、小・中学校及び高等学校等において、教育上特別の支援を必要とする幼児児童生徒の学習又は生活上の必要な支援を行う「特別支援教育支援員」を配置するため、**都道府県・市町村に対して、必要な経費を措置**するもの。



| 学校種  | 令和6年度 措置予定           |
|------|----------------------|
| 幼稚園  | 8,600人               |
| 小学校  | 49,900人              |
| 中学校  | 13,800人              |
| 高等学校 | 900人                 |
| 合 計  | 73,200人<br>(69,500人) |

※括弧書きは、令和5年度の措置人数

※平成19年度～：公立小・中学校について地方財政措置を開始

平成21年度～：公立幼稚園について地方財政措置を開始

平成23年度～：公立高等学校について地方財政措置を開始

### 3. 最近の動向について

#### ③ 特別支援教育を担う教師の専門性向上



# 特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議（令和3年10月25日設置）



## 趣旨

- 特別支援教育を受ける幼児児童生徒の増加への対応や、インクルーシブ教育システムの理念の構築による共生社会の実現のため、特別支援教育を担う教師の確保や専門性の更なる向上が求められている。
- 令和3年1月にとりまとめられた「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」の報告においても、
  - ・ 全ての教師に、特別支援教育に関する基礎的な知識、合理的配慮に対する理解等
  - ・ 特別支援学級・通級による指導を担当する教師には、小学校等における特別支援教育の中心的な役割を担う役割や自立活動や発達障害等に関する専門性や実践力、特別支援学校の教師には障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を十分把握して各教科等や自立活動の指導等に反映できる幅広い知識・技能等が求められている。
- 概ね全ての特別支援学校の教員が免許状を取得することを目指して取り組むことも必要。

## 検討事項

- (1) **特別支援教育を担う質の高い教職員集団の在り方**
- (2) **特別支援学校教諭免許状及びその教職課程コアカリキュラムの在り方**
- (3) **その他関連事項**



教職課程コアカリキュラムWGと連携

## 委員

安藤 隆男 筑波大学名誉教授  
 市川 裕二 全国特別支援学校校長会会長、東京都立あきる野学園校長  
 加治佐 哲也 兵庫教育大学長  
 喜多 好一 全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会会長  
 木船 憲幸 九州産業大学教授  
 坂越 正樹 広島文化学園大学・短期大学長  
 田中 良広 帝京平成大学教授  
 濱田 豊彦 東京学芸大学副学長  
 樋口 一宗 松本大学教育学部学校教育学科教授  
 宮崎 英憲 全国特別支援教育推進連盟理事長、東洋大学名誉教授  
 森 由利子 滋賀県教育次長  
 （計11名、五十音順、敬称略）

（オブザーバー）  
 穴戸 和成 国立特別支援教育総合研究所理事長  
 （計1名、敬称略）

## スケジュール

|       |   |
|-------|---|
| 11月   | 第2回会議開催<br>①教職課程コアカリキュラムの基本方針に係る自由討議<br>②WGの設置について                        |
| 12月   | 第3回会議開催<br>・ヒアリング（教育委員会、大学、特総研等）  |
| R4/1月 | 第4回会議開催<br>・検討課題に係る論点整理   |
| 2月    | 第5回会議開催<br>①検討課題に係る論点まとめ<br>②WGから素案の報告及び自由討議                              |
| 3月    | 第6回会議開催<br>①検討課題に係る報告とりまとめ<br>②教職課程コアカリキュラム（素案）の確定<br>第7回会議開催<br>①報告とりまとめ |
| 5月／6月 | パブリックコメント等  |
| 7月    | 第8回会議開催<br>①パブリックコメントの結果<br>②教育職員免許法施行規則（案）及び特別支援学校教諭の教職課程コアカリキュラム（案）について |

※令和4年7月時点

教職課程コアカリキュラムWG、中教審「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会、初等中等教育分科会教員養成部会とも連携し、**教職課程コアカリキュラムの策定**や、**特別支援教育に関わる全ての教師の専門性向上**を図る。

## 現状・課題

- ・特別支援教育の「個別最適な学び」と「協同的な学び」に関する知見や経験は、障害の有無にかかわらず、教育全体の質の向上に寄与。  
⇒ **特別支援教育の専門性を担保しつつ、特別支援教育に携わる教師を増やしていくことが必要。**
- ・特別支援教育を必要とする児童生徒数が増えている一方で、小学校で70.6%、中学校で75.4%の校長が、特別支援教育に携わる経験が無い。  
⇒ **多くの学校で特別支援学級等で教職経験の無い校長が特別支援教育を含む学校経営を実施。**
- ・小学校等の特別支援学級の臨時的任用教員の割合は、学級担任全体における臨時的任用教員の割合の倍以上。  
⇒ **特別支援教育に関わる教師が、他の教師と比べて、長期的視野にたって計画的に育成・配置されているとはいえない状況。**

## ①養成段階での育成

- 特別支援学校教諭免許状の教職課程の内容や水準を全国的に担保するため、共通的に修得すべき資質能力を示したコアカリキュラムの策定
- 教育実習、介護等体験で、特別支援学校、特別支援学級等の経験を推奨
- 大学間連携による単位互換制度の促進など、免許取得・単位取得を可能とする体制整備
- 教育委員会との連携による実践力の養成（実務家教員、教職大学院等）



### 養成段階

## ②採用段階での工夫

- 特別支援教育の経験を採用時に考慮
- 採用後10年以内に特別支援教育を複数年経験



### 初任者～10年目

## ③校内体制の整備、キャリアパスの多様化、人事交流の推進による専門性向上

- 特別支援学校において、特別支援学校教諭免許状を有しない教師の条件を限定
- 校内研修、交換授業、OJTの推進
- 特別支援学級等の教師による特別支援学校への人事交流の充実



### 中堅 (10年目～)

- 管理職の任用にあたり、特別支援教育の経験を考慮
- 学校経営方針等に特別支援教育に関する目標を設定し、校内体制を整備



### 管理職

## ⑤ 国による調査・把握 → 大学、教育委員会へのフィードバックによる改善 ※下記は現時点における調査項目の例

- |          |  |
|----------|--|
| 【養成】     | ・視覚障害領域、聴覚障害領域免許を取得できる大学数  |
| 【採用】     | ・特別支援学校教諭免許状保有者への加点等の工夫を行っている教育委員会の数   |
| 【キャリアパス】 | ・採用後、10年目までに特別支援教育を経験した教師の割合<br>・小学校等の校長の特別支援教育に関わる教職経験の有無   |
| 【研修】     | ・免許を保有しない特別支援学校の教師について、免許取得計画の作成状況の有無、単位取得状況<br>・教員育成指標において特別支援教育を明確に位置付けている任命権者の数<br>・特別支援学校教諭免許状保有率 ・（独）国立特別支援教育総合研究所（NISE）学びラボの利用者数 等 |

## ④研修（校外）による専門性向上

初任者研修

中堅教諭等資質向上研修

主任研修、管理職研修 等

- NISE（学びラボ、免許法認定通信教育）等のオンラインコンテンツの整理・充実



## スケジュール

- 特別支援学校教諭免許状コアカリキュラム
  - R4.7：策定・周知（以降、大学の教職課程の点検・見直し）
  - R5.4又はR6.4：コアカリキュラムに基づく教職課程開始
- 上記以外の事項
  - 各関係者において速やかに検討・対応に着手し、**R6年度には実現**できるよう取り組む。



# 令和3年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果等に係る留意事項



## についての通知（令和5年3月29日付 文部科学省初等中等教育局長・文部科学省総合教育政策局長通知）

- ✓ 令和4年12月26日に公表した「令和3年度公立学校教職員の人事行政状況調査」の調査結果等を踏まえ、公立学校教職員の人事行政を適切に行う上での留意事項について各都道府県教育委員会教育長、各指定都市教育委員会教育長あてに通知を発出。
- ✓ 管理職の登用等に当たって特別支援教育の経験を考慮すること等については、「特別支援教育を担う教師の養成、採用、研修等に係る方策について」（令和4年3月31日付け3文科初第2668号初等 中等教育局長、総合教育政策局長通知）も参考に、令和6年度からの実現に向けて取組の一層の促進を依頼。

（通知より引用）

### 第2 教職員人事に関する各種施策

#### 5. 特別支援教育の知見や経験を蓄積するための人材育成等

特別支援教育を担う教師の更なる資質向上にあたっては、「特別支援教育を担う教師の要請、採用、研修等に係る方策について（通知）」（令和4年3月31日付け3文科初第2668号初等中等教育局長、総合教育政策局長通知）において、教師の採用段階において特別支援教育に関わる経験等を考慮する等の工夫を行うことや、全ての新規採用職員が概ね10年以内に特別支援教育を複数年経験することとなるよう人事上の措置を講ずるよう努めること及び、管理職の登用等に当たっては特別支援教育の経験も含めて総合的に考慮することを要請している。

しかしながら、管理職選考における特別支援教育経験の情報の把握・管理の状況についての調査結果（令和4年4月1日現在）では、管理職選考において特別支援教育の経験等の情報を把握・管理している教育委員会は全体の約2割で、そのうち把握・管理した情報を管理職選考で考慮している教育委員会の割合は約6割であった。一方、管理職選考において特別支援教育の経験等の情報を把握・管理していない教育委員会は約8割で、そのうち今後情報を把握・管理する予定がある教育委員会は約1割にとどまった。

各教育委員会におかれては、特別支援教育に関する人材育成に当たり、令和6年度からの実現に向けて取組を一層促進されたいこと。

# 採用後10年までに特別支援教育を2年以上経験したことのある教員について

- ✓ 小学校、中学校において、**採用後10年までの教員のうち**、通級による指導、特別支援学級、特別支援学級の教科担任、特別支援学校、特別支援教育コーディネーターのいずれかの**特別支援教育に関する経験を2年以上有する教員は、小学校で27.3%、中学校で51.5%（令和5年度）。**

## ○令和5年度全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会調査

調査対象：各都道府県において知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級、通級指導教室を設置する小・中学校の校長

※同協会の各地区理事を通じて約10%の学校を抽出（校種別の回答学校数：小学校804校、中学校313校）

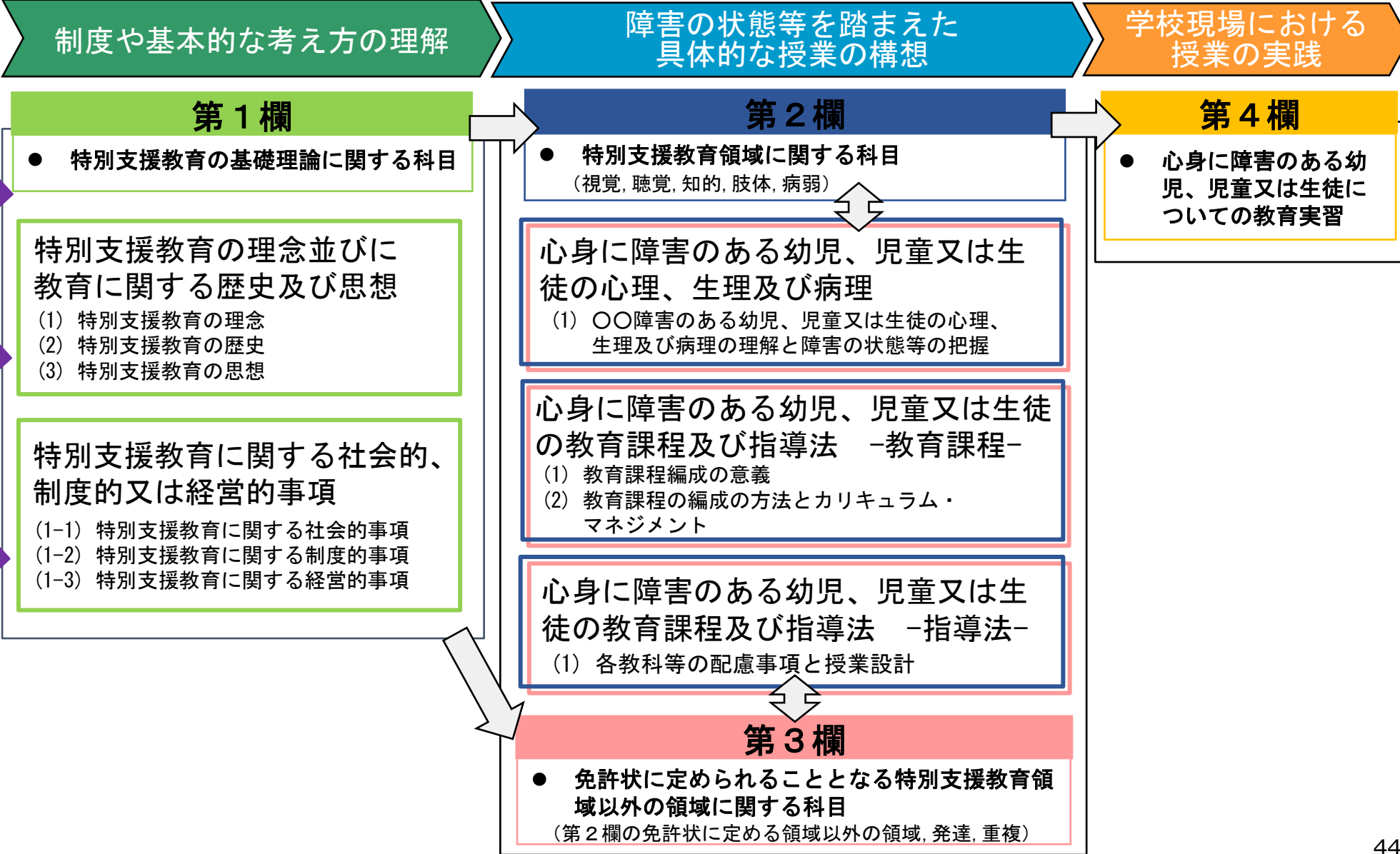
【表】自校に勤務する採用後10年までの正規雇用の教員のうち、特別支援教育に関する経験が2年以上ある教員 ※複数回答

| 区 分                   | 小学校                    | 中学校                    |
|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 特別支援教育に関する下記いずれかの経験あり | 27.3%<br>(令和4年度:22.6%) | 51.5%<br>(令和4年度:43.0%) |
| 通級による指導               | 2.7%                   | 3.2%                   |
| 特別支援学級                | 11.5%                  | 11.1%                  |
| 特別支援学級における教科担任        | 7.0%                   | 29.6%                  |
| 特別支援学校                | 2.0%                   | 3.7%                   |
| 特別支援教育コーディネーター        | 4.1%                   | 3.9%                   |

（出典）令和5年度全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会調査報告書（全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会調査部、令和6年1月）

特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムにおける欄間の教授内容の関連

教職課程コアカリキュラム（令和3年8月4日教員養成部会）の教授内容との関連



### 3. 最近の動向について

- ④ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する  
対応指針の策定について

# 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律（概要）

- 政府は、障害者差別解消法の施行（平成28年4月）3年経過後において、事業者による合理的配慮の在り方その他の施行状況について検討し、所要の見直しを行うとの規定（附則第7条）を踏まえ、内閣府の障害者政策委員会における議論や団体ヒアリング等を通じて、検討を実施。
- 障害を理由とする差別の解消の一層の推進を図るため、事業者に対し社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をすることを義務付けるとともに、国・地方公共団体相互の連携の強化を図るほか、障害を理由とする差別を解消するための支援措置を強化する措置を講ずる。

## 1. 事業者による合理的配慮の提供の義務化

事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供について、  
**現行の努力義務から義務へと改める。**

- ※ 障害者差別解消法では、行政機関等と事業者は、事務・事業を行うに当たり、障害者から何らかの配慮を求められた場合には、過重な負担がない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要かつ合理的な配慮（合理的配慮）を行うことを求めている。
- ※ 「社会的障壁」とは、障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

【合理的配慮の例】

段差がある場合に、スロープなどで補助する



意思を伝え合うために絵や写真のカードやタブレット端末などを使う



## 2. 事業者による合理的配慮の提供の義務化に伴う対応

### (1) 国及び地方公共団体の連携協力の責務の追加

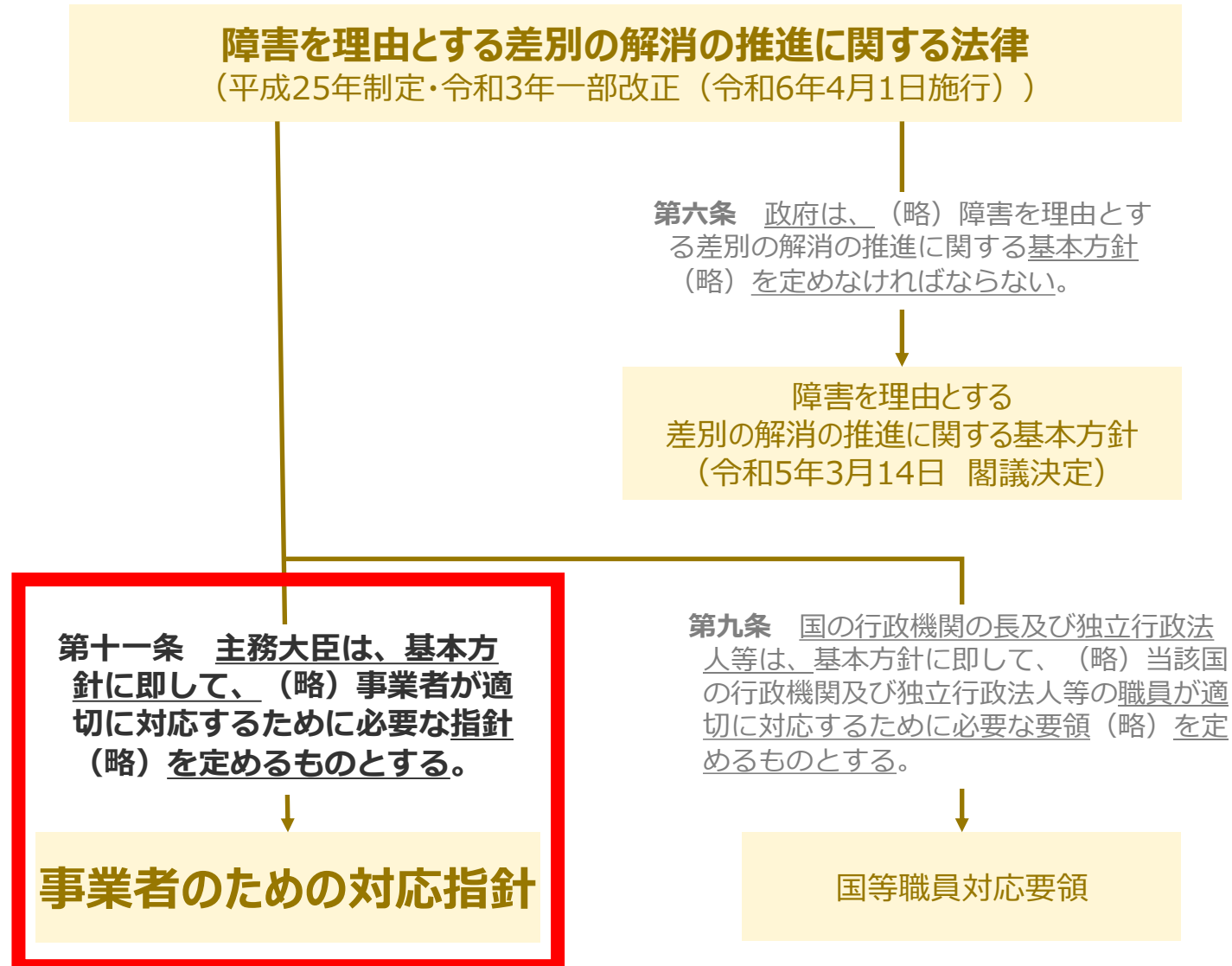
国及び地方公共団体は、障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策の効率的かつ効果的な実施が促進されるよう、適切な役割分担を行うとともに、相互に連携を図りながら協力しなければならないものとする。

### (2) 障害を理由とする差別を解消するための支援措置の強化

- ア 基本方針に定める事項として、障害を理由とする差別を解消するための支援措置の実施に関する基本的な事項を追加する。
- イ 国及び地方公共団体が障害を理由とする差別に関する相談に対応する人材を育成し又はこれを確保する責務を明確化する。
- ウ 地方公共団体は、障害を理由とする差別及びその解消のための取組に関する情報（事例等）の収集、整理及び提供に努めるものとする。

※施行期日：公布の日（令和3年6月4日）から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日

# 障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針（法的位置づけ）





# 障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針（概要）

- ◆ 「対応指針」とは、障害者差別解消法の規定に基づき、政府が閣議決定した基本方針に即して、**文部科学省が所管する分野における事業者が適切に対応するために必要な事項を定めた告示（令和5年12月28日改正）**。
- ◆ 各都道府県等宛に、対応指針改正に係る通知発出（令和6年1月17日付け文部科学省関係局長等連名）。

| 現行の対応指針（平成27年）  | 改定のポイント   |
|---|---|
| 第1 趣旨<br>1 障害者差別解消法の制定の背景及び経緯<br>2 法の基本的な考え方 3 本指針の位置付け 4 留意点                                     | ◆ 基本方針や内閣府の対応指針の修正に即し、 <b>令和3年6月の障害者差別解消法の改正法</b> 等を追記  |
| 第2 不当な差別的取扱い及び合理的配慮の基本的な考え方<br>1 不当な差別的取扱い<br>2 合理的配慮   | ◆ 基本方針や内閣府の対応指針の修正に即し、 <b>事業者による合理的配慮の義務化や、合理的配慮と環境の整備との関係等</b> を追記   |
| 第3 関係事業者における相談体制の整備   | ◆ 基本方針や内閣府の対応指針の修正に即し、 <b>相談対応の担当者をあらかじめ定める等の組織的な対応等</b> を追記  |
| 第4 関係事業者における研修・啓発   | ◆ 基本方針や内閣府の対応指針の修正に即し、 <b>事業者の内部規則やマニュアル等の点検等</b> を追記   |
| 第5 文部科学省所管事業分野に係る相談窓口   | ◆ 文部科学省内の <b>相談窓口を更新</b>  |
| (別紙1) 不当な差別的取扱い、合理的配慮等の具体例<br>1 不当な差別的取扱いに当たり得る具体例<br>2 不当な差別的取扱いに当たらない具体例<br>3 合理的配慮に当たり得る配慮の具体例 | ◆ 基本方針や内閣府の対応指針の修正に即し、以下を新設<br><b>4 合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる例</b><br>➡ 自由席のセミナーで視覚障害者から座席配置の配慮に関する申出があった場合に、「特別扱いはいできない」という理由で一律に対応を断ること。<br><b>5 合理的配慮の提供義務に反しないと考えられる例</b><br>➡ 車椅子利用者が介助者と共にスポーツ観戦をする際、車椅子利用者の隣に介助者席を用意できなかった場合に可能な限り近接した席を用意すること。<br><b>6 合理的配慮の提供と環境の整備の関係に係る例</b><br>➡ エレベーターの設置など学校施設のバリアフリー化を進める（環境の整備）とともに、教職員が、車椅子を利用する児童生徒の求めに応じて教室間の移動等の補助を行うこと。（合理的配慮の提供） |
| (別紙2) 分野別の留意点<br>学校教育分野 1 総論 2 初等中等教育段階 3 高等教育段階<br>スポーツ・文化芸術分野                                   | ◆ 4として、 <b>社会教育・生涯学習における合理的配慮に関する留意点や例</b> を新設  |

## 4. 参考情報

自治体や学校等で活用いただける研修等コンテンツを紹介しています。是非御活用ください。

# 特 総 研

## (国立特別支援教育総合研究所)



特総研は、次の取組を通じて、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献することを目指しています。

### 研究

先生方の「困った！」の解決のヒントになる実践事例や指導のポイントをもとめたリーフレットなどがご覧いただけます

- 研究成果をもとに、指導者用のガイドライン、Q&A集、実践事例集、指導のポイントをもとめたリーフレット等、現場に役立つコンテンツを作成。



最近の刊行物

### 研修

特別支援教育の基礎的な内容から専門的な内容まで、ニーズに合わせて学ぶことができます

- 都道府県等で指導的役割を果たす教職員を対象とした研修を実施
  - ・ 障害種別専門研修（2ヶ月間）
  - ・ テーマ別の研究協議会、セミナー（各1日）
- インターネットによる講義配信（NISE学びラボ）において、通常の学級における学びの困難さに応じた指導も含め、150以上のコンテンツを配信

登録すれば無料でコンテンツを見放題！



講義配信の視聴画面

- 免許法認定通信教育の実施

### 情報普及

特別支援教育の最新の動向を得ることができます

- 発達障害のある子どもの基本的な知識と指導・支援について「発達障害教育推進センターWEBサイト」で情報発信
- 教育における合理的配慮の実践事例検索ができる「インクルDB」 など

HPは  
こちらから！

Webサイトでは、子どもたちの可能性を引き出すためのヒントをたくさんご用意しています。ぜひ特総研をご活用ください。



# インクルーシブ教育システム構築支援データベース(インクルDB)

インクルDB（インクルーシブ教育システム構築支援データベース）は、子どもの実態から、どのような基礎的環境整備や合理的配慮が有効かについて、参考となる事例を紹介しています。また、研修会での事例検討にも活用できます。インクルDBは、各学校の先生方だけでなく、保護者の方をはじめ、広く一般の方にもご利用いただくことができます。

平成30年9月下旬より、実践事例の取組を分かりやすくまとめた概要版（実践事例データベースⅡ）、令和2年3月からインクルDBを活用した研修例、交流及び共同学習の事例及び関連情報を掲載するとともに、特別支援学校における遠隔授業や新型コロナウイルス感染症対策の取組例等を掲載しています。

令和4年3月末現在事例掲載数：590件

Aさんは字を書くのが苦手で困っているみたい。なんとかしてあげたいわ。



①

そうだ！このあいだの研修会で「インクルDB」のお話があったわ。早速調べてみよう。



②

字を書くことに関するたくさんの事例があるわ。なるほど、こんな合理的配慮もあるのね。



③

保護者の方と支援の内容や方法について合意形成します



OK !

④

Aさんは、字が書きやすくなったみたい。よかったわ。



⑤



インクルDBウェブサイト<https://inclusive.nise.go.jp/> または

インクルDB



で検索！

# インターネットによる講義配信

## NISE 学びラボ ～特別支援教育eラーニング～

[https://www.nise.go.jp/nc/training\\_seminar/online](https://www.nise.go.jp/nc/training_seminar/online)



登録者数： 個人登録10,646件、団体登録366件（令和4年3月31日現在）

障害のある児童生徒等の教育に携わる教職員の資質向上を図る主体的な取組を支援するため、インターネットによる講義配信「NISE学びラボ」特別支援教育eラーニング事業を展開しています。

### 【コンテンツの特徴】

利用可能機器：パソコンやタブレット端末、スマートフォン 等

視聴時間：1コンテンツ 15分～30分程度

対象：教員、教育委員会、大学等教育関係者、保護者や福祉・医療従事者等  
特別支援教育に関心のある者全て

**※個人登録を行うことにより、どなたでも視聴できます。**

### 講義コンテンツ分類（計171コンテンツ）

- ① 特別支援教育全般 50コンテンツ
- ② 障害種別の専門性 93コンテンツ
- ③ 通常の学級における学びの困難さに応じた指導 28コンテンツ

**さらに！ 団体登録により研修プログラムが設定できます！**

教育委員会等の機関が主催する研修等で、受講者のニーズに合わせて複数の講義コンテンツを組み合わせた研修プログラムが設定できます。修了者には視聴証明書を発行します。



### （研修プログラム一覧）

| No. | 研修プログラム                          |
|-----|----------------------------------|
| 1   | インクルーシブ教育システムについて学ぶ              |
| 2   | 特別支援教育コーディネーターになったら              |
| 3   | 特別支援学級（知的障害）の担任になったら             |
| 4   | 特別支援学級（自閉症・情緒障害）の担任になったら         |
| 5   | 特別支援学校の教員になったら                   |
| 6   | 通級による指導の担当者になったら                 |
| 7   | 小学校・中学校等の管理職になったら                |
| 8   | 全ての教職員を対象に：本人・保護者に寄り添った指導・支援のために |
| 9   | 幼児期における特別支援教育                    |
| 10  | 高等学校段階における特別支援教育                 |



独立行政法人国立特別支援教育総合研究所  
National Institute of Special Needs Education



# 「障害のある子供の教育支援の手引」（令和3年6月）の概要

## ポイント

- ・ 障害のある子供一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を図る特別支援教育の理念を実現していくために、早期からの教育相談・支援や、就学後の継続的な教育相談・支援を含めた「一貫した教育支援」の充実を目指す。その上で、教育的ニーズの変化に応じ、**学びの場を柔軟に見直し、一貫した教育支援の中で、就学先となる学校や学びの場の連続性を実現していくことが重要。**
- ・ 学校や学びの場の判断について、教育支援委員会等を起点に様々な関係者が多角的、客観的に検討できるようにするために必要な「**教育的ニーズ**」に係る基本的な考え方を整理。
- ・ 市区町村教育委員会による就学先となる学校や学びの場の総合的判断や決定に向けた、**就学先決定等のモデルプロセス**を再構築。
- ・ 障害種毎に、教育的ニーズを整理する際の視点を具体化し、就学先となる学校や学びの場における提供可能な教育機能と障害の状態等を具体化。

## 第1編 障害のある子供の教育支援の基本的な考え方

### 1. 就学に関する新しい支援の方向性

### 2. 早期からの一貫した支援と、その一過程としての就学期の支援

### 3. 今日的な障害の捉えと対応

「教育的ニーズ」を整理するための3つの観点（①障害の状態等、②特別な指導内容、③教育上の合理的配慮を含む必要な支援の内容）を示し、市町村教育委員会がそれらを把握するための具体的な視点や、障害種ごとに把握すべき事項を整理。

## 第2編 就学に関する事前の相談・支援、就学先決定、就学先変更のモデルプロセス

従前からの教育相談・就学先決定のモデルプロセスを一連のプロセス（①事前の相談・支援、②法令に明記された就学先決定の手続き、③就学後の学び場の見直し）に分けて解説

### 第1章 就学先決定等の仕組みに関する基本的な考え方

### 第2章 就学に向けた様々な事前の準備を支援するための活動（①）

・就学手続以前に行う、本人や保護者の就学に向けた準備を支援する活動について解説。

### 第3章 法令に基づく就学先の具体的な検討と決定プロセス（②）

- ・下記の観点等について、基本的な考え方を整理。
  - 特別支援学級と通級による指導等との関係について
  - 市区町村における学びの場の判断に対する、都道府県教育委員会等の指導・助言
  - 障害のある外国人について

### 第4章 就学後の学びの場の柔軟な見直しとそのプロセス（③）

・教育的ニーズの変化に応じ、学びの場の柔軟な見直しを行うことについて記載を充実し、具体的な見直し事例を提示。

### 第5章 適切な支援を行うにあたって期待されるネットワークの構築

### 第6章 就学にかかわる関係者に求められるもの ～相談担当者の心構えと求められる専門性～

## 第3編 障害の状態等に応じた教育的対応

### 1. 当該障害のある子供の教育的ニーズ

### 2. 当該障害のある子供の学校の学びの場と提供可能な教育機能


### 3. 当該障害の理解

- ・障害種別に、教育的ニーズを整理するための観点（①障害の状態等、②特別な指導内容、③教育上の合理的配慮を含む必要な支援の内容）を具体的に提示。
- ・障害種別※に、それぞれの学びの場（通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校）における子供の状態や配慮事項を具体的に提示。

※I. 視覚障害、II. 聴覚障害、III. 知的障害、IV. 肢体不自由、V. 病弱・身体虚弱、VI. 言語障害、VII. 情緒障害、VIII. 自閉症、IX. 学習障害、X. 注意欠陥多動性障害

※小中学校等の関係者にも、「医療的ケア」の基礎知識を身に付けていただくため、別冊として、「**医療的ケア実施支援資料**」を作成。

※「個別的教育支援計画」を活用した情報共有や引継ぎがより的確に行われるよう、関連資料として、「**個別的教育支援計画**」の**参考様式**を提示。

詳細はこちら（文部科学省HP）





## ◆第1章 交流及び共同学習の意義・目的

小・中学校等及び特別支援学校等が行う、障害のある子供と障害のない子供、あるいは地域の障害のある人などが触れ合い、共に活動する交流及び共同学習は、障害のある子供にとっても、障害のない子供にとっても、経験を深め、社会性を養い、豊かな人間性を育むとともに、お互いを尊重し合う大切さを学ぶ機会となるなど、大きな意義を有する。

## ◆第2章 交流及び共同学習の展開

### 1. 関係者の共通理解

学校、子供たち、保護者等の関係者が、交流及び共同学習の意義やねらい等について、十分に理解する。

### 2. 体制の構築

校長のリーダーシップの下、学校全体で組織的に取り組む体制を整える。

### 3. 指導計画の作成

交流及び共同学習の実施、事前の準備、実施後の振り返りについて、年間指導計画に位置付け、計画的・継続的に取り組む。

### 4. 活動の実施

- ・事前に、活動のねらいや内容等について子供たちの理解を深める。
- ・障害について形式的に理解させる程度にとどまるものにならないよう、子供たちが主体的に取り組む活動にする。
- ・事後学習で振り返りを行うとともに、その後の日常の学校生活において、障害者理解に係る丁寧な指導を継続する。

### 5. 評価

- ・活動後には、活動のねらいの達成状況、子供たちの意識や行動の変容を評価し、今後の取組に生かす。
- ・活動直後の状況だけでなく、その後の日常の生活における子供たちの変容をとらえる。

## ◆第3章 取組事例 (※7つの事例を紹介)

### <音楽の授業や給食を通じた居住地校での交流及び共同学習>



※福井県

### <障害者スポーツ等を通じた交流及び共同学習>



※青森県

# 「初めて通級による指導を担当する教師のためのガイド」



文部科学省

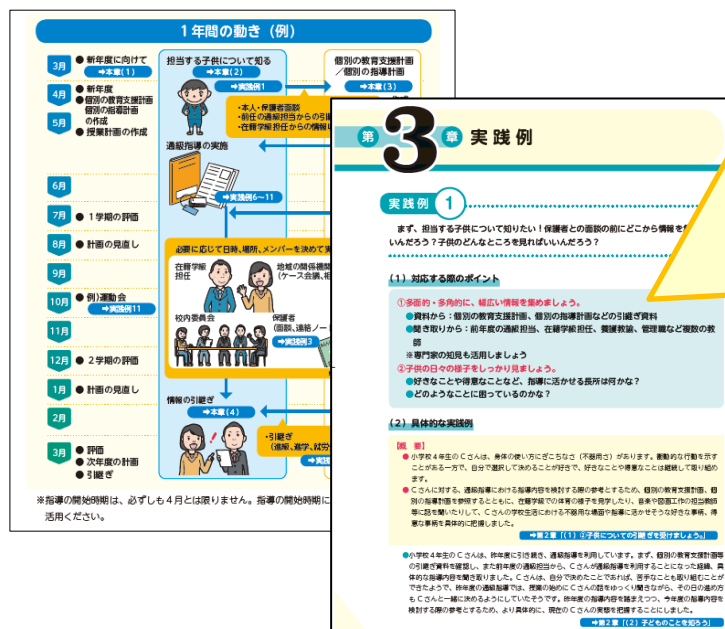
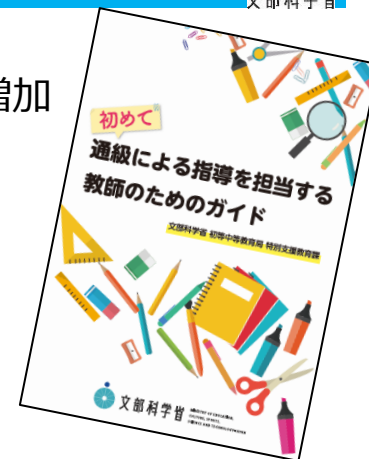
## 【経緯】

「通級による指導」※を受ける児童生徒数は年々増加している状況であり、児童生徒数の増加に対応した教師の質の担保が喫緊の課題となっています。

※学校教育法施行規則第140条に基づく、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、各教科等の大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部の授業について、障害に応じた特別の指導を特別な場で受ける教育形態。（小・中学校はH5年度、高校はH30年度から制度化）

文部科学省では、「通級による指導のガイドの作成に関する検討会議」（H31.2～R2.3）における検討を踏まえ、**初めて担当する教師にとって分かりやすく、手に取りたいと思うガイド**を目指し、標記のガイドを作成しました。

文部科学省のHPで公開しています。👉 <https://www.mext.go.jp/tsukyu-guide/index.html>



## 第1章 通級指導を担当するに当たって

## 第2章 通級指導の1年間の流れ

## 第3章 実践例

## 第4章 知っておきたい基本事項・用語



※ガイドは文科省HPで公開

## 【作成のポイント】

- 専門用語を避け、平易で簡潔な説明とする。
- イラスト、図を活用。既存の参考資料等をQRコードで紹介。
- 16の実践例を紹介。
- 動画資料（2例）を作成。→



（保護者面談の様子）（子供の指導の様子）

※ガイドでは、読みやすさの観点から、「通級による指導」を「通級指導」と表記している。

# 横浜国立大学D&I教育研究実践センターによる 取組紹介

## 説明資料



# D&I教育研究実践センターによる「共生社会の実現を担う次世代育成プロジェクト」

## ■わたしたちが描く未来像

子供の頃から多様な背景をもつ仲間の中で矛盾や衝突を経験し共に乗り越え、**多様な他者と協働・共生する力とセンス**を身につけ、新たな価値とイノベーションを創出し世界と伍する豊かな成熟社会となることを牽引する人材を育成する。

障がいの有無に関わらず**すべての子供が公正で質の高い教育**を受け、**働きがいのある人間らしい雇用の機会**が得られるような革新的な取り組みを地域で実践する。



## ■D&I教育研究実践センター

横浜国立大学ダイバーシティ戦略推進本部では、令和5年4月にD&I教育研究実践センターを設置し、障がい等の有無にかかわらず、すべての子どもが安全・安心な環境で質の高いインクルーシブな教育を享受できるようにするための教育研究活動を展開します。

【真のインクルーシブ教育を実現するために】



実現に向けて



# D&I教育研究実践センターによる「共生社会の実現を担う次世代育成プロジェクト」

## 目的1

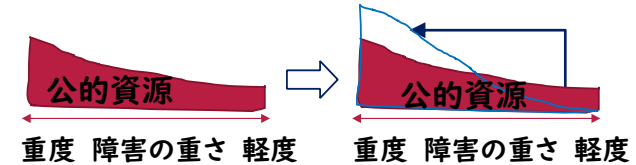
障がい等のある子供で、伸ばせる能力をまだ十分に伸ばせていない子供を支援して、社会で活躍する人材に

障害があっても**専門的で適切な支援**を受け高等教育に進学



就業人口の増加に貢献

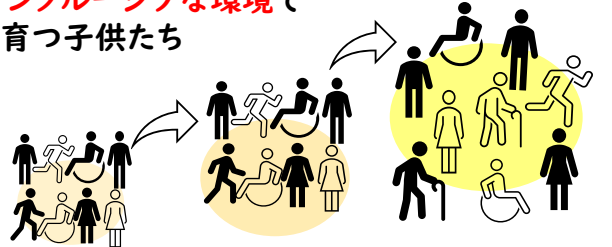
適切な支援と教育を受けて職を得ることによって**資源の再配分**が可能に



## 目的2

障がいの有無に関わらず、多様な他者と協働することを歓迎できる人材を育成

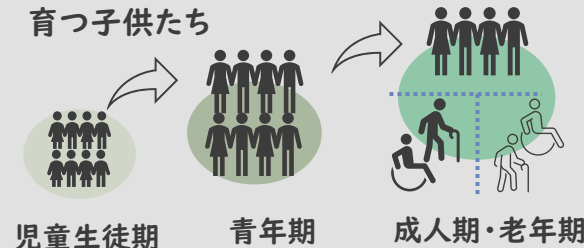
**インクルーシブな環境で**育つ子供たち



児童生徒期 青年期 成人期・老年期

多様性を歓迎する大人に

**画一的な人材環境で**育つ子供たち



多様性への寛容さが低い大人に

多様な幸せ(well-being)の在り方を認めることができる人材  
新たな価値やイノベーションの創出を牽引する人材



## 横浜国立大学D&I教育研究実践センターによる今年度の取組

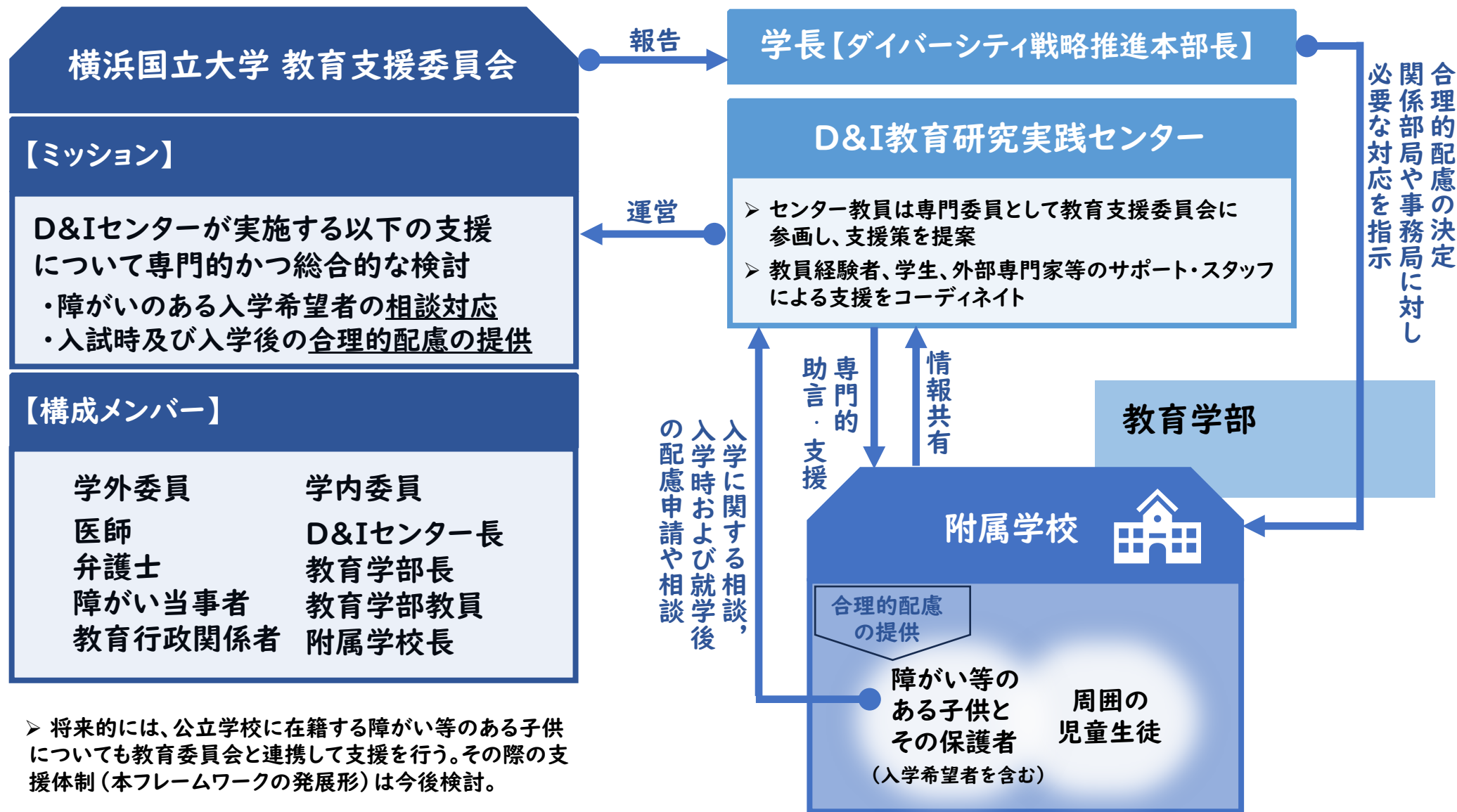
- 横浜国立大学D&I教育研究実践センター開所式
- オープンキャンパスイベント
- 横浜市教育委員会とのプール&ボッチャイベント
- ぼうさいこくたい2023in神奈川
- 日本特殊教育学会シンポジウム

- 横浜国立大学教育支援委員会設置
- 附属横浜小学校・中学校施設改修ワークショップ  
&ワーキンググループ
- インクルーシブ教育専門教員・専門職支援員養成  
カリキュラム作成に向けて





# 横浜国立大学教育支援委員会について



# インクルーシブ教育専門教員・専門職支援員養成カリキュラム作成に向けて

現在、学校教育現場で障害のある子供を支援している人材

・・・「特別支援教育支援員」について

## 現状

「特別支援教育支援員」は、公立幼稚園、小・中学校、高等学校において、学校関係者と連携の上、日常生活の介助（食事、排泄、教室の移動補助等）、発達障害等の幼児児童生徒に対する学習支援、幼児児童生徒の安全確保、周囲の幼児児童生徒の障害理解促進等を行う。特別支援教育支援員の雇用に必要な経費は地方財政措置で賄われている。

（「特別支援教育の現状等【参考資料】令和3年10月 通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査有識者会議」）

| 学校種   | 令和3年度 措置内容                               |
|-------|--|
| 幼稚園   | 8,200人                                   |
| 小・中学校 | 56,900人                                  |
| 高等学校  | 900人                                     |
| 合計    | 66,000人<br>(56,800人)<br>※括弧書きは令和2年度の措置人数 |

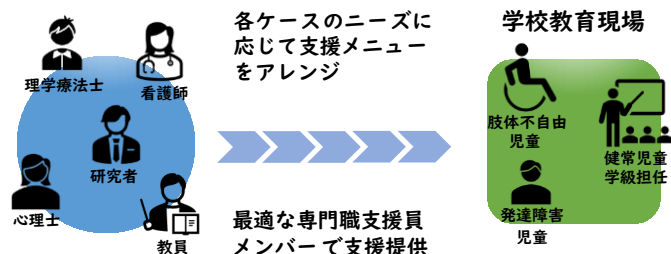
## 課題

誰でも支援員になれる（無資格採用）・・・**専門性の欠如**

## 理想の支援員のカタチ

・・・「**専門職支援員 professional support staff**」の提案

- ☞ 教員免許状（小・中・高・特別支援学校等）、看護師、介護福祉士等の資格を有する支援を必要とする子供に関する専門性の高いスタッフ
- ☞ 障害のない児童生徒の障害理解促進の専門性をもつスタッフ
- ☞ 児童生徒の個別のニーズに的確に合わせた専門性を持つ支援員をチームで派遣
- ☞ 児童生徒、保護者、学校関係者、行政等との高いコミュニケーション力を持ち、関係者間の情報共有のプラットフォーム的役割を担う



### 「専門職支援員」の育成

学校教育現場に派遣

真のインクルーシブ教育を実現

障害のある子供の社会的自立を促進  
障害のない子供の多様性理解を涵養

多様性が歓迎される社会に

現在の学校の現状を十分に踏まえた、「専門職支援員」育成カリキュラムを作成するために・・・**現状の把握が必要**  
▶現職の小中学校教員、子供の支援に従事している特別支援教育支援員を対象に**アンケート調査を実施中**



### 学校教員

専門職支援員に何を求めているのか？

教員が求める子供の支援に必要なスキルを把握



### 特別支援教育支援員

どのような課題を感じ、どのようなサポートを求めているのか？

支援員が感じる支援上の課題を解決するために必要なことを把握

# 共生社会の実現を担う次世代育成プロジェクト基金について



**YNU** 横浜国立大学  
YOKOHAMA National University  
Initiative for Global Arts & Sciences グローバルな学問の共創

横浜国立大学ダイバーシティ戦略推進本部

**共生社会の実現を担う  
次世代育成プロジェクト基金**

こちらからどなたでもご寄附いただけます

共生社会の実現を担う次世代育成プロジェクト基金へのアクセス

横浜国立大学基金



検索



QRコードを  
読み込んで  
ください



お使いのPCやスマートフォンからサイトにアクセスしてください  
また、ご不明な点等がありましたら、電話やメールでお問合せください